

2008年3月期 決算短信
(平成20年3月期)

2008年5月8日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜岡 浩二 TEL (03) 5623-8501
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 長井 進 配当支払開始予定日 2008年5月29日
 定時株主総会開催予定日 2008年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2008年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	200,483	7.2	9,852	2.8	8,366	0.8	4,167	2.0
2007年3月期	187,004	12.3	9,586	32.1	8,296	21.4	4,086	13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年3月期	41.85	—	4.7	5.9	4.9
2007年3月期	45.08	—	5.1	5.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2008年3月期 △773百万円 2007年3月期 △643百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期	135,348	90,378	65.3	887.26
2007年3月期	150,561	92,399	60.1	908.07

(参考) 自己資本 2008年3月期 88,355百万円 2007年3月期 90,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	1,415	△14,999	△3,281	13,059
2007年3月期	8,080	△8,513	14,904	29,981

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年3月期	15.00	15.00	1,493	33.3	1.8
2008年3月期	15.00	15.00	1,493	35.8	1.7
2009年3月期(予想)	15.00	15.00	1,493	37.3	—

3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	108,000	△1.9	5,200	△36.3	5,300	△29.2	2,400	△45.7	24.10
通期	201,000	0.3	8,800	△10.7	8,400	0.4	4,000	△4.0	40.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2008年3月期 99,616,944株 2007年3月期 99,616,944株

② 期末自己株式数 2008年3月期 34,749株 2007年3月期 29,846株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年3月期の個別業績(2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	183,014	5.0	9,873	△2.2	9,469	△0.7	5,478	0.4
2007年3月期	174,249	12.5	10,099	46.4	9,533	43.9	5,457	32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年3月期	55.02	—
2007年3月期	60.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期	123,051	87,812	71.4	881.81
2007年3月期	135,478	88,369	65.2	887.36

(参考) 自己資本 2008年3月期 87,812百万円 2007年3月期 88,369百万円

2. 2009年3月期の個別業績予想(2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	100,000	△2.1	5,200	△30.1	5,500	△22.4	2,900	△31.8	29.12
通期	184,200	0.6	8,900	△9.9	9,500	0.3	5,300	△3.3	53.22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月 予想
会計期間	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日	自 2008年 4月1日 至 2009年 3月31日
売上高 (百万円)	154,884	159,052	166,456	187,004	200,483	201,000
売上高伸び率 (%)	5.2	2.7	4.7	12.3	7.2	0.3
営業利益 (百万円)	4,684	7,496	7,255	9,586	9,852	8,800
売上高営業利益率 (%)	3.0	4.7	4.4	5.1	4.9	4.4
経常利益 (百万円)	5,004	7,208	6,834	8,296	8,366	8,400
売上高経常利益率 (%)	3.2	4.5	4.1	4.4	4.2	4.2
税金等調整前当期純利益 (百万円)	4,413	7,704	6,260	7,673	7,964	7,800
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	2.8	4.8	3.8	4.1	4.0	3.9
当期純利益 (百万円)	2,462	4,661	3,617	4,086	4,167	4,000
売上高当期純利益率 (%)	1.6	2.9	2.2	2.2	2.1	2.0
1株当たり当期純利益 (円)	31.88	59.35	41.72	45.08	41.85	40.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	27.83	51.33	39.33	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	5.3	9.1	5.9	5.1	4.7	—
総資産経常利益率 (%)	4.8	6.8	5.7	5.9	5.9	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	10.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
配当金総額(年間) (百万円)	772	1,185	1,343	1,493	1,493	1,493
配当性向 (%)	31.4	25.3	36.0	33.3	35.8	37.3
純資産配当率 (%)	1.6	2.2	2.0	1.8	1.7	—
総資産 (百万円)	101,287	112,079	128,714	150,561	135,348	—
純資産 (百万円)	48,199	53,832	68,720	92,399	90,378	—
自己資本比率 (%)	47.6	48.0	53.4	60.1	65.3	—
1株当たり純資産 (円)	624.02	680.20	766.11	908.07	887.26	—
期末株価 (円)	1,032	1,180	1,541	1,875	1,778	—
株価収益率 (倍)	32.4	19.9	36.9	41.6	42.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,792	6,295	1,312	8,080	1,415	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,441	△6,077	△9,192	△8,513	△14,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△708	9,160	△1,578	14,904	△3,281	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,714	24,131	14,910	29,981	13,059	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	1,228	1,113	△6,458	351	△7,112	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	100.9	79.6	14.7	81.1	14.2	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,922 〔369〕	1,807 〔456〕	1,808 〔552〕	2,002 〔644〕	1,904 〔1,134〕	1,960
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	5,708 〔5,410〕	5,855 〔5,164〕	6,779 〔5,930〕	8,780 〔8,414〕	6,982 〔6,504〕	6,380 〔5,870〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	5,065 〔4,769〕	4,807 〔4,584〕	5,061 〔4,679〕	5,525 〔5,032〕	6,660 〔6,132〕	6,440 〔5,870〕
研究開発費 (百万円)	2,236	2,317	2,553	2,746	2,895	3,010
広告宣伝費 (百万円)	5,013	4,930	7,138	7,958	7,376	7,430

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. 2007年3月期及び2008年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出
4. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末発行済株式数

5. 純資産の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
この結果、繰延ヘッジ損益の金額が純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えております。

上記による算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
1株当たり純資産 (円)	631.14	677.97	798.12

(参考) 2006年3月期以前に採用していた方法により算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	2007年3月	2008年3月
1株当たり純資産 (円)	876.69	887.36

(2) 個別経営指標等

決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年 3月予想
会計期間	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日	自 2008年 4月1日 至 2009年 3月31日
売上高 (百万円)	134,195	146,042	154,888	174,249	183,014	184,200
売上高伸び率 (%)	△1.1	8.8	6.1	12.5	5.0	0.6
営業利益 (百万円)	4,016	6,705	6,900	10,099	9,873	8,900
売上高営業利益率 (%)	3.0	4.6	4.5	5.8	5.4	4.8
経常利益 (百万円)	4,113	6,530	6,626	9,533	9,469	9,500
売上高経常利益率 (%)	3.1	4.5	4.3	5.5	5.2	5.2
税引前当期純利益 (百万円)	3,634	4,556	6,578	9,166	9,095	8,800
売上高税引前当期純利益率 (%)	2.7	3.1	4.2	5.3	5.0	4.8
当期純利益 (百万円)	2,216	2,843	4,121	5,457	5,478	5,300
売上高当期純利益率 (%)	1.7	1.9	2.7	3.1	3.0	2.9
1株当たり当期純利益 (円)	28.70	35.84	47.72	60.20	55.02	53.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	25.10	31.19	44.97	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	5.0	6.0	7.2	7.1	6.2	—
総資産経常利益率 (%)	4.6	7.0	6.3	7.7	7.3	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	10.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
配当金総額(年間) (百万円)	772	1,185	1,343	1,493	1,493	1,493
配当性向 (%)	34.8	41.9	31.4	24.9	27.3	28.2
純資産配当率 (%)	1.7	2.4	2.1	1.9	1.7	—
総資産 (百万円)	88,408	97,716	113,072	135,478	123,051	—
純資産 (百万円)	45,681	49,586	65,138	88,369	87,812	—
自己資本比率 (%)	51.7	50.7	57.6	65.2	71.4	—
1株当たり純資産 (円)	591.43	626.48	726.16	887.36	881.81	—
期末株価 (円)	1,032	1,180	1,541	1,875	1,778	—
株価収益率 (倍)	36.0	32.9	32.3	31.1	32.3	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,314 〔240〕	1,304 〔214〕	1,382 〔230〕	1,402 〔281〕	1,419 〔313〕	1,440
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	4,760 〔4,465〕	4,626 〔3,942〕	3,557 〔2,710〕	3,926 〔3,603〕	3,071 〔2,781〕	4,400 〔3,920〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	3,813 〔3,531〕	3,621 〔3,419〕	3,797 〔3,421〕	3,583 〔3,096〕	4,114 〔3,615〕	3,500 〔2,930〕
研究開発費 (百万円)	2,128	2,215	2,447	2,613	2,762	2,900
広告宣伝費 (百万円)	4,892	4,903	7,041	7,754	7,190	7,300
期中米ドル決済レート (円)	105.6	102.2	102.6	108.4	110.5	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 2007年3月期及び2008年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
この結果、繰延ヘッジ損益の金額が純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えております。

上記による算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
1株当たり純資産 (円)	601.97	623.17	758.18

(参考) 2006年3月期以前に採用していた方法により算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	2007年3月	2008年3月
1株当たり純資産 (円)	855.97	881.90

2. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前連結会計年度実績 (増減率)	187,004百万円 (12.3%)	9,586百万円 (32.1%)	8,296百万円 (21.4%)	4,086百万円 (13.0%)	45.08円 (8.1%)
当連結会計年度実績 (増減率)	200,483百万円 (7.2%)	9,852百万円 (2.8%)	8,366百万円 (0.8%)	4,167百万円 (2.0%)	41.85円 (△7.2%)
翌連結会計年度予想 (増減率)	201,000百万円 (0.3%)	8,800百万円 (△10.7%)	8,400百万円 (0.4%)	4,000百万円 (△4.0%)	40.17円 (△4.0%)

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度(2007年4月～2008年3月)は、飲料事業において、2007年3月発売の「野菜生活100黄の野菜」が好調で、売上が拡大いたしました。また、業務用事業においては、米国子会社「KAGOME INC.」が4月に「CREATIVE FOODS LLC.」(米国アーカンソー州)を営業譲渡により取得し、新たに設立した「KAGOME CREATIVE FOODS INC.」が営業を開始したことで売上が増加。乳酸菌・生鮮野菜の各事業も成長し、全社的に売上が増加いたしました。

利益面につきましては、原材料コストの高騰により原価率が上昇いたしました。売上増加と広告宣伝費の減少(前期比約6億円減)により、営業利益は前期比2億66百万円の増加となりました。

一方、営業外費用では、滞留原材料の処分に伴う損失を計上したことなどにより、「たな卸資産廃棄損」が増加いたしました。また「持分法による投資損失」は、菜園関連会社の収益が改善したものの、Vegitalia S.p.A.(業務用冷凍食品の製造販売)の損失が発生いたしました。

この結果、売上高は、前期比7.2%増の2,004億83百万円、営業利益は前期比2.8%増の98億52百万円、経常利益は前期比0.8%増の83億66百万円、当期純利益は前期比2.0%増の41億67百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
食品	184,956	198,239	13,282	8,790	8,960	170
その他	12,188	13,131	943	795	891	95
計	197,144	211,370	14,226	9,586	9,852	266
消去及び調整	△10,140	△10,887	△747	—	—	—
合計	187,004	200,483	13,479	9,586	9,852	266

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比7.2%増の1,982億39百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 飲料BU

「野菜で体内環境正常化」を更に推進すべく、「野菜生活」をその中核ブランドに据え、野菜の力や野菜の色の価値を正しく伝えるためのプロモーション活動を強化してまいりました。2007年春の「野菜生活100黄の野菜」の導入とヒットに続き、9月には「野菜生活100赤の野菜」をリニューアルし、好調な「紫の野菜」「黄の野菜」と併せ、商品ラインの更なる強化を図りました。

2008年春には「野菜生活100緑の野菜」をよりフルーティにリニューアルし、「野菜生活」の強みであるフレーバーバリエーションをより強化いたしました。主カブランドの成長、拡大により野菜飲料事業は過去最大の売上高となっております。

スターバックスコーヒージャパン株式会社と共同開発した100%フルーツミックスジュース「be juicy!」(ビー・ジュシー)は順調に推移し、今春には更なる新商品の追加を行いました。

六条麦茶はエリア限定デザイン商品を導入いたしました。前年度売上を上回ることはできませんでした。

その結果、飲料BUの売上高は、前期比4.8%増の987億61百万円となりました。

② 乳酸菌BU

2006年春から発売した新商品「植物性乳酸菌ラブレ」は、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供することによって、この市場の活性化を図り、これまで順調な売上推移となりました。また、新たなラブレブランドのラインナップとして、「植物性乳酸菌ラブレ ヨーグルトタイプ」を2007年7月から11月にかけて、近畿・九州、中国・四国、東海・北陸の各エリアで順次発売、更に2008年春より「植物性乳酸菌ラブレ タブレット」を全国発売することで、売上の向上に貢献いたしました。この間、植物性乳酸菌ラブレ菌のヒトへの有用性研究(便通改善・免疫力の向上)を進展させ、その成果は医療関係者の高い関心となりつつあります。

一方、動物性乳酸菌を活用した一部既存商品を段階的に終売することで、商品ラインナップの再編を行うとともに、昨今の原材料高騰に対応し、生産効率の向上、原価低減を進めてまいりました。

その結果、乳酸菌BUの売上高は、前期比14.0%増の154億95百万円となりました。

③ 食品BU

主力の「トマトケチャップ 500g」が、親と子のふれあいをテーマにしたオープンキャンペーン「オムレター(オムレツなどの卵料理にケチャップでメッセージを書く)」の提案とも連動し、好調に推移いたしました。また、ソースも西日本地区においてのシェア拡大により、厳しい環境の中で売上高が増加しました。

主力の「リゾット」、「満点洋食」はプロモーションによる活性化に集中いたしました。新商品が不在であったこともあり低迷いたしました。

その結果、食品BUの売上高は、前期比1.3%減の290億8百万円となりました。

④ ギフトBU

「野菜生活」・「野菜一日これ一本」を中心とした「野菜飲料ギフト」及び、国産の原材料にこだわった「国産プレミアムジュースギフト」により、贈答市場における健康・こだわり需要への対応力を強化いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前期比13.4%増の71億75百万円となりました。

⑤ 業務用BU

顧客別メニューと商品提案による顧客提案力強化を意図した営業活動に注力いたしました。また、新提案の調味料として「和トマトシリーズ」の「トマぼん」、「トマつゆ」、「トマみそ」の3アイテムを含むドライ商品にて12アイテム、冷凍商品にて18アイテムを2008年2月に導入いたしました。イタリア産冷凍グリーン野菜の継続拡大と、2007年度下期導入の野菜飲料新商品による業務用市場における飲料提案を強化し、冷凍商品と野菜飲料にて売上を拡大いたしました。

また、KAGOME INC. においては、4月に「KAGOME CREATIVE FOODS INC.」を米国東部のアーカンソー州に設立し売上を伸ばしました。

その結果、業務用BUの売上高は、前期比16.1%増の343億97百万円となりました。

⑥ 生鮮野菜BU

家庭用では「こくみ」ブランドの主力商品である「ラウンド、プラム、ミディ、キッズチェリー」の拡販に注力する一方、中までしっかり赤い「高リコピントマト」を全国発売し、スナック感覚で味わえる「スナックトマト」を東名阪地域で発売開始いたしました。

業務用では従来の「デリカトマト・しっかりタイプ」に加え「デリカトマト・あじわいタイプ」を導入いたしました。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前期比19.2%増の66億50百万円となりました。

⑦ 通販BU

主力商品である「毎日飲む野菜」シリーズ、「旬」シリーズの売上を順調に伸ばすことができました。両シリーズとも広告宣伝活動において、従来の新聞広告に加え、TV広告に取り組み、新規獲得顧客数を大幅に伸ばすことができたこと、お客様に品質を高く評価いただき高いリピート率を維持できたことが売上の拡大につながりました。

また、2008年2月には、「植物性乳酸菌ラブレ」のカプセル・タブレットタイプの新商品を導入し、新たな顧客層の取り込みを開始いたしました。

その結果、通販BUの売上高は、前期比8.2%増の63億4百万円となりました。

⑧ その他

原材料売却等による売上は、前期比17.9%増の4億45百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比7.7%増の131億31百万円となりました。

〔次期の見通し〕

① 飲料BU

野菜飲料事業につきましては、野菜飲料の新しい提供価値の創造と商品開発・改良を実施することにより、野菜飲料市場の更なる拡大に積極的に取り組んでまいります。

2008年3月より、幅広い層で人気の高いPUFFYを起用し、事業提供価値である「野菜生活」のブランドイメージ強化を目的とした広告展開をしております。「前向きスイッチ 新・野菜生活」というキャッチフレーズで、感性や情緒に訴えるコミュニケーションを実施することにより、より身近なブランドとして認識していただくことが狙いです。

消費者キャンペーンについても、コミュニケーションと連動し、「前向きスイッチキャンペーン」企画を展開、「野菜生活」の積極的な拡販を行います。

お茶飲料事業につきましては、昨年好評であった「六条麦茶」のエリア限定パッケージを拡大し、より地域密着型のブランドとして消費者への深耕を図るとともに、ノンカフェインの安心飲料という価値の定着に努めます。フルーツ飲料事業においては、「be juicy!」の拡販を図り、カゴメらしいフルーツジュースの提案を進めてまいります。

また、KAGOME INC. においては、マーケティング戦略の集中化により利益改善に取り組んでまいります。

② 乳酸菌BU

「植物性乳酸菌ラブレ」の価値を多くのお客様へお伝えする活動として、2008年3月末から新たなCM・キャンペーン企画「若さ!植物性乳酸菌ラブレ」を積極的に展開いたします。これにより「美と全身健康を腸から応援する」ブランドとして育成しつつ、新商品の導入、売上の拡大を図ってまいります。また引き続き、製造原価及び物流費の低減、販売促進費の効率化等を進め、利益改善に取り組んでまいります。

③ 食品BU

「トマトケチャップあらごし」を2008年3月に導入いたしました。サンプリングやWEBでのメニュー検索サイトへの露出を高めることで、トマトケチャップ市場の活性化を目指してまいります。

また、発売から100周年を迎えるカゴメトマトケチャップ、ウスターソースは、現代の調理実態に即した使い方提案の情報発信を継続することで、需要の拡大を図ってまいります。レンジ食品につきましては、おいしさと健康感を高め、主力の「リゾット」を一新し、売上拡大を図ってまいります。

④ ギフトBU

好評の「野菜飲料ギフト」・「国産プレミアムジュースギフト」の品揃え拡充及び、「ワイン品種の葡萄ジュースギフト」の新規提案により、健康・こだわり贈答需要を継続拡大し、中元歳暮のみならず、通年における新たな贈答機会への対応力強化により持続的成長を目指してまいります。

⑤ 業務用BU

「和トマトシリーズ」のブラッシュアップとユーザーへのメニュー提案力を強化し、需要創造に注力いたします。

また、2008年4月に介護食ルート向けの完全調理食品として、「やわらか野菜シリーズ」4アイテムの新商品を導入いたします。今後も業態別の特性を考慮した新商品の開発・導入に努めてまいります。

一方、海外調達商品を中心に原価高騰が継続しており、的確な価格政策を実施しつつ、売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

また、KAGOME INC. においては、子会社を活用しフードサービス事業の売上拡大を目指してまいります。台湾可果美股份有限公司では業務用事業強化による収益力向上を図ってまいります。

⑥ 生鮮野菜BU

家庭用ではこくみトマト「ラウンド、ミディ」のバラエティとして香りさわやかな「房摘みタイプ」を展開するなど新しいトマトの価値を提案してまいります。また、農産物売場での販売促進活動を強化するとともに、各地の有カスーパーや生協への取引を拡大してまいります。

業務用では外食・中食市場への販売を強化するため、大手外食チェーンや惣菜業態へのトマトメニューの提案をしてまいります。

⑦ 通販BU

「植物性乳酸菌ラブレ」のカプセル・タブレットでの新規顧客獲得に注力いたします。また、新商品の導入を積極的に進め、顧客数と客単価の大幅拡大に取り組んでまいります。

加えて、お客様向けのサービスプログラムの拡充、お客様との接点であるコールセンターの強化など総合的な事業基盤の拡充に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比0.3%増の2,010億円、営業利益は前期比10.7%減の88億円、経常利益は前期比0.4%増の84億円、当期純利益は前期比4.0%減の40億円を見込んでおります。

また、一株当たり当期純利益につきましては、40.17円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,080	1,415	△6,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,513	△14,999	△6,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,904	△3,281	△18,186
現金及び現金同等物の換算差額	16	△55	△71
現金及び現金同等物の増減額	14,487	△16,922	△31,409
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	583	—	△583
現金及び現金同等物期末残高	29,981	13,059	△16,922

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、130億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、169億22百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ、66億65百万円減少し、14億15百万円の純収入となりました。この要因は、売上債権及び未収入金の減少96億12百万円、法人税等支払額の減少32億17百万円によるキャッシュ・フローの増加があった一方、未払金の減少50億34百万円に加え、主に原材料の安定調達目的での前渡金及びたな卸資産増加に関連する仕入関係支出の増加147億43百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、149億99百万円の純支出となりました。この要因は、有価証券の取得により52億97百万円を支出したことに加えて、固定資産の取得により85億27百万円を支出したことによります。

なお、主な設備投資は、カゴメラビオ(株)(愛知県)の飲料製造設備の増設(15億90百万円)及び当社富士見工場(長野県)の飲料製造設備の増設(11億6百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億81百万円の純支出となりました。この要因は、借入金の返済により20億96百万円を支出したことに加えて、配当金の支払により14億83百万円支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
自己資本比率(%)	47.6	48.0	53.4	60.1	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	78.7	83.2	107.3	124.0	130.8
債務償還年数(年)	2.0	3.7	9.1	1.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.6	55.7	11.1	43.2	5.5

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。具体的には、2005年3月期より、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に安定的に現金配当する」こととしております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

なお、当期・次期の配当につきましては、36ページ「連結株主資本等変動計算書関係」の2. 配当に関する事項をご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(2008年5月8日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されております。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対する危険性及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である「飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を及ぼす可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っております。

すが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社5社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社、KAGOME INC.、可果美(杭州)食品有限公司及び台湾可果美股份有限公司が製造販売する他、カゴメラビオ(株)が乳酸菌飲料及び野菜果実飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。

食品事業については当社及び台湾可果美股份有限公司が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及びVegitalia S.p.A.が製造販売しております。また、KAGOME INC.の子会社として、2007年4月に米国東部地域において設立した、KAGOME CREATIVE FOODS INC.が製造販売をしており、2007年8月に設立したケイ・エイチ デリカ(株)が惣菜店を経営しております。2007年5月にポルトガルに設立した、関連会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.はトマト加工品の製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、各菜園で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しております。

関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S.は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

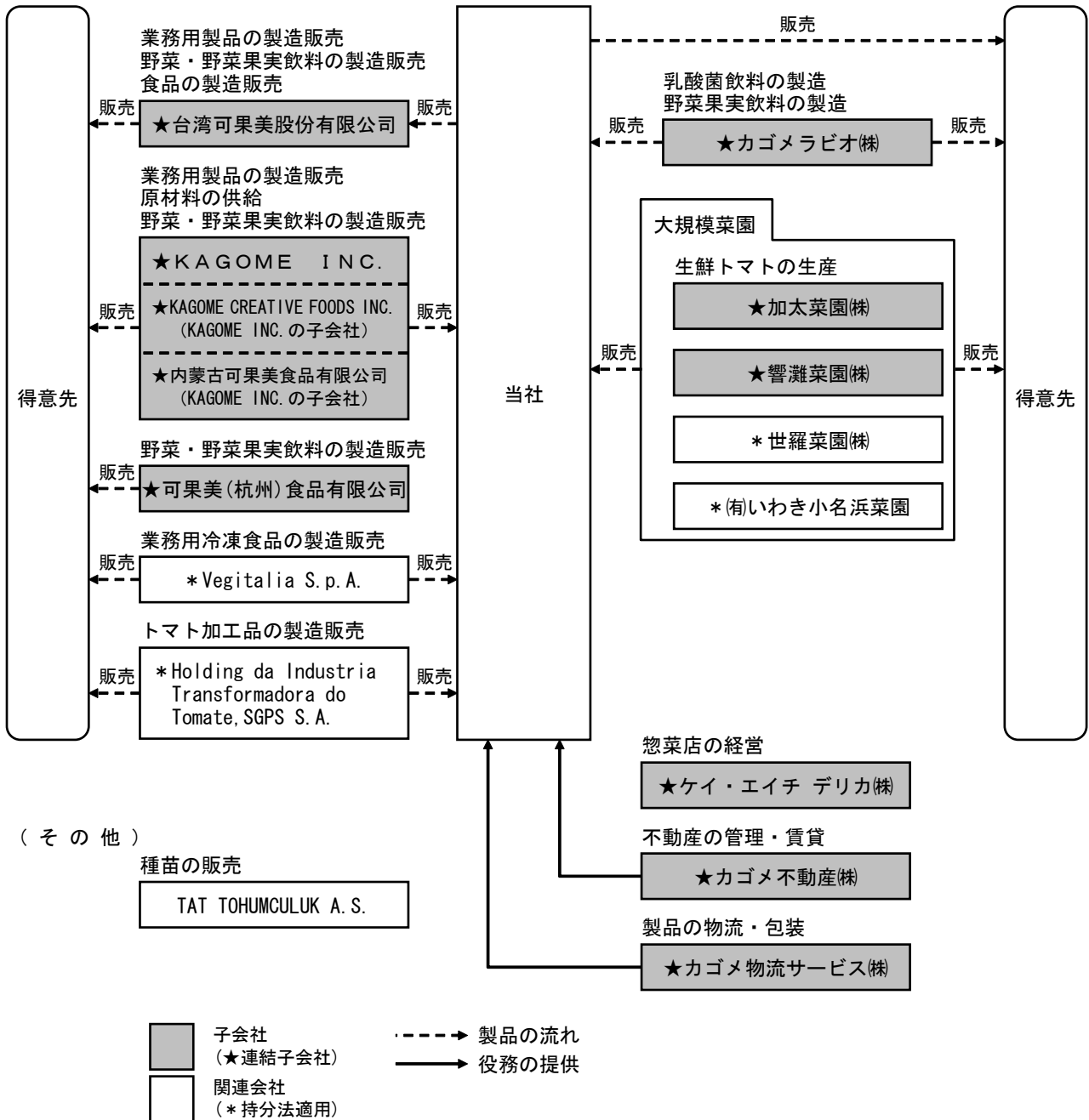
不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海 外

国 内

(食 品)



4. 関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	911	920	+1.0%
			営業利益	235	231	△1.3%
			当期純利益	147	143	△3.3%
			総資産	3,420	3,438	+0.5%
			純資産	2,020	2,109	+4.4%
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	11,095	12,029	+8.4%
			営業利益	364	435	+19.7%
			当期純利益	213	256	+20.0%
			総資産	3,311	3,521	+6.4%
			純資産	1,807	2,033	+12.5%
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注1・3)	15百万 米ドル 12月	100%	売上高	6,792 [57,874千米ドル]	11,543 [97,956千米ドル]	+69.9% [+69.3%]
			営業利益	△360 [△3,074千米ドル]	△42 [△363千米ドル]	— [—]
			当期純利益	△218 [△1,858千米ドル]	△83 [△710千米ドル]	— [—]
			総資産	6,068 [50,946千米ドル]	8,116 [71,104千米ドル]	+33.8% [+39.6%]
			純資産	2,365 [19,861千米ドル]	2,186 [19,154千米ドル]	△7.6% [△3.6%]
カゴメラビオ(株) 食品製造販売業	98百万円 2月	100%	売上高	9,243	11,776	+27.4%
			営業利益	29	△95	—
			当期純利益	△219	△199	—
			総資産	13,292	11,724	△11.8%
			純資産	929	706	△24.0%
台湾可果美股份 有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.40%	売上高	2,795 [782百万台湾ドル]	2,543 [709百万台湾ドル]	△9.0% [△9.4%]
			営業利益	118 [33百万台湾ドル]	158 [44百万台湾ドル]	+33.7% [+33.2%]
			当期純利益	93 [26百万台湾ドル]	115 [32百万台湾ドル]	+23.5% [+23.0%]
			総資産	3,062 [838百万台湾ドル]	2,798 [811百万台湾ドル]	△8.6% [△3.3%]
			純資産	2,493 [682百万台湾ドル]	2,353 [682百万台湾ドル]	△5.6% [△0.1%]
加太菜園(株) 農産物の生産・販売	90百万円 2月	70.00%	売上高	385	574	+48.9%
			営業利益	△297	△53	—
			当期純利益	△226	△72	—
			総資産	1,943	1,905	△1.9%
			純資産	△444	△516	—
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業	9百万 米ドル 12月	61.00%	売上高	82 [5百万元]	306 [19百万元]	+271.2% [+251.5%]
			営業利益	△496 [△33百万元]	△434 [△28百万元]	— [—]
			当期純利益	△499 [△34百万元]	△443 [△28百万元]	— [—]
			総資産	645 [42百万元]	562 [36百万元]	△12.7% [△14.9%]
			純資産	588 [38百万元]	155 [9百万元]	△73.6% [△74.2%]

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売	50百万円 2月	66.00%	売上高	127	434	+239.3%
			営業利益	△391	△371	-
			当期純利益	△320	△303	-
			総資産	239	507	+112.0%
			純資産	△257	△560	-
ケイ・エイチ デリカ(株) 惣菜店の経営 (注3)	50百万円 2月	60.00%	売上高	-	7	-
			営業利益	-	△24	-
			当期純利益	-	△30	-
			総資産	-	75	-
			純資産	-	69	-

持分法適用会社(関連会社)

世羅菜園(株) 農産物の生産・販売	85百万円 2月	47.06%	売上高	666	807	+21.1%
			営業利益	△108	7	-
			当期純利益	△96	3	-
			総資産	1,609	1,673	+4.0%
			純資産	△117	△113	-
(有)いわき小名浜菜園 農産物の生産・販売	10百万円 2月	49.00%	売上高	527	945	+79.1%
			営業利益	△756	△292	-
			当期純利益	△520	△107	-
			総資産	3,080	2,946	△4.3%
			純資産	△1,273	△1,380	-
Vegitalia S.p.A. 食品製造販売業 (注2)	10百万 ユーロ 12月	49.24%	売上高	39 [267千ユーロ]	657 [4,079千ユーロ]	- [-]
			営業利益	△198 [△1,342千ユーロ]	△874 [△5,424千ユーロ]	- [-]
			当期純利益	△315 [△2,133千ユーロ]	△1,285 [△8,012千ユーロ]	- [-]
			総資産	6,326 [40,424千ユーロ]	6,447 [38,686千ユーロ]	+1.9% [△4.3%]
			純資産	1,127 [7,201千ユーロ]	△135 [△810千ユーロ]	- [-]
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 食品製造販売業 (注4)	550千 ユーロ 12月	43.00%	売上高	- [-]	4,246 [26,071千ユーロ]	- [-]
			営業利益	- [-]	△6 [△40千ユーロ]	- [-]
			当期純利益	- [-]	106 [653千ユーロ]	- [-]
			総資産	- [-]	9,180 [55,087千ユーロ]	- [-]
			純資産	- [-]	1,026 [6,158千ユーロ]	- [-]

- (注) 1. KAGOME INC. の業績は、同子会社の内蒙古可果美食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC. を連結しております。なお、KAGOME CREATIVE FOODS INC. の業績は、売上高4,059百万円、営業損失112百万円、当期純損失105百万円であります。
2. 前連結会計年度における、Vegitalia S.p.A. の連結対象期間は、2006年10月から2006年12月までの3ヶ月間です。なお、当社は、同社を2009年3月期において連結子会社とする予定であります。
3. 当連結会計年度における、KAGOME CREATIVE FOODS INC. の連結対象期間は、2007年4月から2007年12月までの9ヶ月間です。また、ケイ・エイチ デリカ(株)は、2007年8月31日をみなし取得日としております。
4. 当連結会計年度における、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の連結対象期間は、2007年7月から2007年12月までの6ヶ月間です。なお、同社貸借対照表には、2007年6月末日のみなし取得日時点で負ののれん13,394千ユーロ(2,168百万円)が計上されており、当連結会計年度より5年にわたり償却を行っております。当連結会計年度における負ののれんの償却対象期間は6ヶ月で、償却額は1,339千ユーロ(218百万円)であります。

5. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる1999年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、2000年1月に制定したものです。

カゴメグループは、この企業理念を中核とし、ナショナル・ブランドの必要条件と考える売上高2,000億円、営業利益100億円規模の企業を目指して、1998年度から「新・創業」計画に取り組みました。その結果として、売上規模は、1998年度1,134億円から2007年度2,005億円(年平均成長率6.5%)と順調に推移し、目標となる企業規模となりました。

しかし、食品企業を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化、情報化、市場のコモディティ化、グローバル化、価値観の多様化など大きな変化の中にあります。

カゴメグループは、国内市場のパイが縮小する淘汰の時代において、自らの存在意義を確認し、「豊かさのための企業」から「豊かさの中の企業」として、生活者との共生を果たしながら成長する企業像を表明することが重要であると認識いたします。更にこれは、定量目標ではなく質、つまり意思と戦略課題を持ってリアルに示すべきという考えの下、「10年後(2018年)のカゴメ像」を提示し、「自立成長への価値深化経営」を推進いたします。

●10年後(2018年)のカゴメ像——「自立成長への価値深化経営」

カゴメは、お客様と約束するブランド価値「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもとに、いのちを培う「自然」を追求し、環境・社会・生活者と共生する、なくてはならない企業を目指します。

(2) 中期的な会社の経営戦略

カゴメグループは、直近の2004年度からは「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期的な方針として、3つの経営革新課題、すなわち、①新しい需要創造力、②持続的な利益獲得力、③自主活力にあふれる社風、に取り組み、強いカゴメの実現を目指してまいりました。

2008年度からは、「10年後(2018年)のカゴメ像」を掲げ、自立成長への価値深化経営を進めてまいります。

これを構成する5つの戦略領域と目指す姿は以下の通りであります。

① ブランド価値の深化とお客様との共創

- ・いのちを培う「自然」を深めることで競争優位を築き、コモディティ化する市場を生き抜く。
- ・お客様との対話に基づく実証的なマーケティングにより、お客様のブランド経験を最大にする。

② 時代を3年リードする需要創造力

- ・社会、生活者の変化をリアルに感知、洞察することにより、競争者に3年先んじた価値提供を行う。
- ・新しい素材、新しい技術、新しい顧客・売場、新しい仕事のやり方を貪欲に探索し、部門を越えたワイガヤでアイデアと知恵を生む。

③ 国際事業の進展

- ・アメリカ、アジア、ヨーロッパを中心に、飲料・乳酸菌・フードサービスの分野にて事業可能性を追求し、事業規模を成長させる。
- ・開拓精神、事業企画力、異文化融和力を備えた人材が世界各所で活躍し、カゴメ流のビジネスモデルを展開している。

④ 品質第一、利益第二

- ・お客様に安心・安全を保証する「品質プロセス成果マネジメント」が定着し、従業員の誰もが「カゴメ品質」について、実感を持って語っている。
- ・リアルタイム利益マネジメントが定着し、一人ひとりの仕事が利益に密接に結びつく。

⑤ 自主活力にあふれる社風と人材像

- ・自由闊達な社風と革新マインドで、「開かれた企業」の評価を得て、カゴメのCSRが認知されている。
- ・「白地に絵を描く」人材像…(心) こうありたいと想い、行動を起こす「自主力」
(技) なぜを問い、深く考え抜く「思考力」
(体) 粘り強く、困難をやり抜く「人間力」

(3) 対処すべき課題

食品業界を取り巻く経営環境は大きな時代変化の中にあります。それは、人口減少による国内市場の縮小、デフレ下における企業の規模拡大・グループ化志向、国際的なM&Aや提携の増加、食品業界内の再編淘汰の急速な進展、日本企業の海外市場への展開加速、世界的な異常気象・BRICs経済成長・バイオ燃料の進展による食資源問題の顕在化、食品偽装や薬物混入事件などを背景とする安心・安全ニーズの高まりなどです。

カゴメグループにおいても、原材料価格の高騰、海外事業の赤字リスク拡大など、不確実な要素の多い年度となっておりますが、「10年後(2018年)のカゴメ像」実現への初年度として、経営目標の達成に向け、以下の課題に取り組みます。

① BU課題

- ・ 飲料BU……………「野菜飲料を国民健康飲料に育成」の具現化
時代をリードする独自価値の提供による野菜生活ブランド価値の向上
アメリカ・アジアを中心とした飲料事業の拡大
- ・ 乳酸菌BU……………本格的長寿社会の中、植物性乳酸菌の機能価値(整腸・免疫力)で、日本人の元気で生き生きとした健康生活に貢献
- ・ 食品BU……………新調味料戦略の推進による新分野の開発
- ・ ギフトBU……………自然健康ブランドとして独自の存在感を持つギフト・ブランドの実現
- ・ 業務用BU……………グローバルな提携先の活用によるフードサービス事業の拡大
- ・ 生鮮野菜BU……………日本の生鮮トマトの生産・流通・消費の革新、カゴメらしい商品価値提供とブランド確立
- ・ 通販BU……………おいしさと健康の両面から飲料、食品、サプリメントなどのこだわりのプレミアム価値の提供

② コスト削減

- ・ VE(バリューエンジニアリング)、商品設計の見直し、調達価格低減、商品絞込み、生産性向上などによる原価低減、物流費低減、固定費削減、廃棄ロス削減

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	8,015		5,863		△2,151
2 受取手形及び売掛金	※ 2,3,6	28,834		26,322		△2,512
3 有価証券		22,113		7,338		△14,775
4 たな卸資産	※3	15,831		19,618		3,787
5 繰延税金資産		1,678		1,569		△108
6 デリバティブ債権		5,234		—		△5,234
7 その他	※3	5,963		8,664		2,701
貸倒引当金		△40		△92		△52
流動資産合計		87,632	58.2	69,285	51.2	△18,346
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		32,714		34,379		
減価償却累計額		19,380	13,333	19,978	14,400	1,067
(2) 機械装置及び運搬具		58,385		60,229		
減価償却累計額		40,997	17,387	42,946	17,283	△104
(3) 工具・器具及び備品		4,972		5,053		
減価償却累計額		4,038	934	4,200	853	△80
(4) 土地			12,366		12,190	△176
(5) 建設仮勘定			1,234		152	△1,081
有形固定資産合計		45,256	30.0	44,881	33.2	△375
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		19		19
(2) 商標権		170		208		37
(3) ソフトウェア		1,720		1,589		△130
(4) その他		195		213		18
無形固定資産合計		2,086	1.4	2,031	1.5	△55
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3	12,613		15,010		2,397
(2) 長期貸付金		957		1,604		647
(3) 繰延税金資産		145		584		439
(4) その他	※3	2,074		2,114		39
貸倒引当金		△204		△163		41
投資その他の資産合計		15,586	10.4	19,150	14.1	3,564
固定資産合計		62,929	41.8	66,062	48.8	3,133
資産合計		150,561	100.0	135,348	100.0	△15,213

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		17,724		14,170		△3,553
2 短期借入金	※3	2,385		2,487		101
3 1年以内返済予定の 長期借入金		2,000		2,000		—
4 未払金		12,356		10,026		△2,330
5 未払法人税等		2,001		162		△1,838
6 賞与引当金		2,554		1,839		△715
7 取締役賞与引当金		72		73		1
8 デリバティブ債務		—		15		15
9 その他		2,570		1,032		△1,537
流動負債合計		41,665	27.7	31,807	23.5	△9,857
II 固定負債						
1 長期借入金	※3	7,357		5,000		△2,357
2 繰延税金負債		1,970		1,431		△539
3 退職給付引当金		2,632		2,520		△112
4 負ののれん		99		—		△99
5 その他		4,436		4,210		△226
固定負債合計		16,496	10.9	13,162	9.7	△3,334
負債合計		58,162	38.6	44,969	33.2	△13,192
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		19,985	13.3	19,985	14.8	—
2 資本剰余金		23,733	15.8	23,733	17.5	—
3 利益剰余金		41,316	27.4	43,989	32.5	2,673
4 自己株式		△33	△0.0	△42	△0.0	△9
株主資本合計		85,001	56.5	87,665	64.8	2,664
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		2,462	1.6	1,022	0.7	△1,440
2 繰延ヘッジ損益		3,125	2.1	△9	△0.0	△3,134
3 為替換算調整勘定		△157	△0.1	△323	△0.2	△166
評価・換算差額等合計		5,430	3.6	689	0.5	△4,740
III 少数株主持分		1,966	1.3	2,022	1.5	55
純資産合計		92,399	61.4	90,378	66.8	△2,020
負債純資産合計		150,561	100.0	135,348	100.0	△15,213

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			187,004	100.0		200,483	100.0	13,479	7.2
II 売上原価	※2		96,342	51.5		107,620	53.7	11,277	
売上総利益			90,662	48.5		92,863	46.3	2,201	2.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		81,076	43.4		83,011	41.4	1,934	
営業利益			9,586	5.1		9,852	4.9	266	2.8
IV 営業外収益									
1 受取利息		134			221				
2 受取配当金		165			218				
3 負ののれん償却額		103			99				
4 為替差益		3			—				
5 補助金収入		171			71				
6 その他		176	754	0.4	287	897	0.5	142	
V 営業外費用									
1 支払利息		180			253				
2 たな卸資産廃棄損	※3	1,055			1,186				
3 持分法による 投資損失		643			773				
4 有価証券売却損		—			2				
5 為替差損		—			19				
6 その他		164	2,044	1.1	147	2,383	1.2	338	
経常利益			8,296	4.4		8,366	4.2	70	0.8
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		16			—				
2 固定資産売却益	※4	34			158				
3 投資有価証券売却益		52	104	0.1	1	159	0.1	55	
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※5	547			557				
2 減損損失	※6	152			—				
3 投資有価証券売却損		0			0				
4 投資有価証券評価損		19			3				
5 ゴルフ会員権評価損	※7	6	726	0.4	1	561	0.3	△165	
税金等調整前 当期純利益			7,673	4.1		7,964	4.0	290	3.8
法人税、住民税 及び事業税		4,433			1,721				
法人税等調整額		△597	3,835	2.0	2,225	3,946	2.0	111	2.9
少数株主損失			△248	△0.1		△150	△0.1	98	△39.7
当期純利益			4,086	2.2		4,167	2.1	80	2.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)1	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2006年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	8,300	8,300			16,600			16,600
剰余金の配当 (注)2			△1,343		△1,343			△1,343
取締役賞与 (注)2			△84		△84			△84
当期純利益			4,086		4,086			4,086
連結子会社増加に伴う減少額			△24		△24			△24
持分法適用会社増加に伴う減少高			△140		△140			△140
自己株式の取得				△7	△7			△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						2,624	167	2,792
連結会計年度中の変動額合計	8,300	8,300	2,494	△7	19,086	2,624	167	21,879
2007年3月31日 残高	19,985	23,733	41,316	△33	85,001	5,430	1,966	92,399

(注) 1. 評価・換算差額等の内訳

(単位: 百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
2006年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806
連結会計年度中の変動額	△580	3,125	80	2,624
2007年3月31日 残高	2,462	3,125	△157	5,430

2. 2006年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2007年3月31日 残高	19,985	23,733	41,316	△33	85,001	5,430	1,966	92,399
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,493		△1,493			△1,493
当期純利益			4,167		4,167			4,167
自己株式の取得				△9	△9			△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△4,740	55	△4,685
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,673	△9	2,664	△4,740	55	△2,020
2008年3月31日 残高	19,985	23,733	43,989	△42	87,665	689	2,022	90,378

(注) 評価・換算差額等の内訳

(単位:百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
2007年3月31日 残高	2,462	3,125	△157	5,430
連結会計年度中の変動額	△1,440	△3,134	△166	△4,740
2008年3月31日 残高	1,022	△9	△323	689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		7,673	7,964	290
2 減価償却費		5,525	6,660	1,135
3 減損損失		152	—	△152
4 受取利息及び配当金		△300	△439	△139
5 支払利息		180	253	73
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		940	△713	△1,653
7 その他引当金の増減額 (減少: △)		△75	△50	24
8 持分法による投資損益 (利益: △)		643	773	129
9 固定資産処分損		547	557	9
10 資産及び負債の純増減				
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,744	2,460	6,205
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,157	△3,950	△2,792
未収入金の増減額 (増加: △)		△1,315	2,092	3,407
仕入債務の増減額 (減少: △)		4,026	△7,924	△11,950
未払金の増減額 (減少: △)		2,120	△2,914	△5,034
その他流動資産の増減額 (増加: △)		14	69	55
その他流動負債の増減額 (減少: △)		102	168	66
11 その他の増加額		248	198	△49
12 その他の減少額		△536	△268	268
小計		15,046	4,939	△10,107
13 利息及び配当金の受取額		216	508	292
14 利息の支払額		△186	△255	△68
15 法人税等の支払額		△6,995	△3,777	3,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,080	1,415	△6,665

		前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△252	△5,297	△5,045
2 有価証券の売却による収入		88	38	△49
3 固定資産の取得による支出		△7,729	△8,527	△798
4 固定資産の売却による収入		68	23	△45
5 貸付による支出		△2,300	△3,106	△805
6 貸付金の回収による収入		1,600	2,006	405
7 その他の増加額		67	23	△44
8 その他の減少額		△56	△159	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,513	△14,999	△6,486
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 借入による収入		5,468	4,600	△867
2 借入金の返済による支出		△5,760	△6,696	△936
3 少数株主からの払込による収入		—	364	364
4 第三者割当増資による収入		16,600	—	△16,600
5 配当金支払額		△1,340	△1,483	△142
6 少数株主への配当金支払額		△55	△57	△1
7 自己株式の取得及び売却による増減額		△7	△9	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,904	△3,281	△18,186
Ⅳ 現金及び現金同等物の換算差額		16	△55	△71
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		14,487	△16,922	△31,409
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		14,910	29,981	15,071
Ⅶ 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		583	—	△583
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高	※1	29,981	13,059	△16,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、「4 関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に重要性が増した可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園㈱については、連結の範囲に含めることといたしました。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたサウンドフーズ㈱は、会社を清算したため連結の範囲から除外しております。ただし、清算時までの経営成績は連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「4 関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において新たに設立したKAGOME CREATIVE FOODS INC.及びケイ・エイチ デリカ㈱については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A. なお、Vegitalia S.p.A.については、同社の製造販売開始による事業の本格化に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト㈱)及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A. Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. なお、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト㈱)及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Vegitalia S.p.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Vegitalia S.p.A.及びHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、カゴメラビオ㈱、加太菜園㈱及び響灘菜園㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、カゴメラビオ㈱、加太菜園㈱、響灘菜園㈱及びケイ・エイチデリカ㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…………… 時価法</p> <p>③ たな卸資産…………… 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ…………… 同左</p> <p>③ たな卸資産…………… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上しており ます。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度より、2007年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。</p> <p>これにより、営業利益は169百万円、 経常利益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ169百万円減少しており ます。</p> <p>(追加情報) 2007年度の法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、2007年3月31日 以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しておりま す。</p> <p>これにより、営業利益は182百万円、 経常利益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ186百万円減少しており ます。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産……同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 取締役賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、87,307百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 592百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 528百万円
※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。	※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により359百万円減少しております。
※3 担保資産 短期借入金2,385百万円及び長期借入金357百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 2,337百万円 その他 659 計 2,997	※3 担保資産 短期借入金2,156百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 売掛金 485百万円 たな卸資産 3,027 計 3,512
4 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園 1,400百万円 銀行借入 世羅菜園(株)銀行借入 752 従業員住宅資金借入 24	4 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園 1,200百万円 銀行借入 Vegitalia S.p.A. 1,107 銀行借入 世羅菜園(株)銀行借入 699 従業員住宅資金借入 20
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000
※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 6百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)																																																																																																
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,387</td><td style="text-align: right;">(2.9%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,693</td><td style="text-align: right;">(16.9%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,958</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,797</td><td style="text-align: right;">(5.2%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">291</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td><td></td></tr> <tr><td>取締役賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">8,365</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,823</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">491</td><td></td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,914</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,378</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td><td></td></tr> </tbody> </table> (注) 百分比は、売上高に対する割合		百万円	(百分比)	販売手数料	5,387	(2.9%)	販売促進費	31,693	(16.9%)	広告宣伝費	7,958		運賃・保管料	9,797	(5.2%)	貸倒引当金繰入額	8		取締役報酬	291		監査役報酬	43		取締役賞与引当金繰入額	72		給料・賃金	8,365		賞与引当金繰入額	1,823		退職給付費用	491		その他人件費	2,914		減価償却費	1,378		販売費に属する費用の割合	82 %		一般管理費に属する費用の割合	18 %		※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,757</td><td style="text-align: right;">(2.4%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">33,619</td><td style="text-align: right;">(16.8%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,376</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">10,524</td><td style="text-align: right;">(5.2%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td><td></td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">287</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td><td></td></tr> <tr><td>取締役賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">9,164</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,298</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">499</td><td></td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,849</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,399</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td><td></td></tr> </tbody> </table> (注) 百分比は、売上高に対する割合		百万円	(百分比)	販売手数料	4,757	(2.4%)	販売促進費	33,619	(16.8%)	広告宣伝費	7,376		運賃・保管料	10,524	(5.2%)	貸倒引当金繰入額	25		取締役報酬	287		監査役報酬	43		取締役賞与引当金繰入額	73		給料・賃金	9,164		賞与引当金繰入額	1,298		退職給付費用	499		その他人件費	2,849		減価償却費	1,399		販売費に属する費用の割合	82 %		一般管理費に属する費用の割合	18 %	
	百万円	(百分比)																																																																																															
販売手数料	5,387	(2.9%)																																																																																															
販売促進費	31,693	(16.9%)																																																																																															
広告宣伝費	7,958																																																																																																
運賃・保管料	9,797	(5.2%)																																																																																															
貸倒引当金繰入額	8																																																																																																
取締役報酬	291																																																																																																
監査役報酬	43																																																																																																
取締役賞与引当金繰入額	72																																																																																																
給料・賃金	8,365																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,823																																																																																																
退職給付費用	491																																																																																																
その他人件費	2,914																																																																																																
減価償却費	1,378																																																																																																
販売費に属する費用の割合	82 %																																																																																																
一般管理費に属する費用の割合	18 %																																																																																																
	百万円	(百分比)																																																																																															
販売手数料	4,757	(2.4%)																																																																																															
販売促進費	33,619	(16.8%)																																																																																															
広告宣伝費	7,376																																																																																																
運賃・保管料	10,524	(5.2%)																																																																																															
貸倒引当金繰入額	25																																																																																																
取締役報酬	287																																																																																																
監査役報酬	43																																																																																																
取締役賞与引当金繰入額	73																																																																																																
給料・賃金	9,164																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,298																																																																																																
退職給付費用	499																																																																																																
その他人件費	2,849																																																																																																
減価償却費	1,399																																																																																																
販売費に属する費用の割合	82 %																																																																																																
一般管理費に属する費用の割合	18 %																																																																																																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,746百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,895百万円であります。																																																																																																
※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>輸入雑損失他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </tbody> </table>	製品及び商品	148百万円	原材料	672	輸入雑損失他	235	※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>輸入雑損失他</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </tbody> </table>	製品及び商品	203百万円	原材料	687	輸入雑損失他	295																																																																																				
製品及び商品	148百万円																																																																																																
原材料	672																																																																																																
輸入雑損失他	235																																																																																																
製品及び商品	203百万円																																																																																																
原材料	687																																																																																																
輸入雑損失他	295																																																																																																
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	4百万円	土地他	29	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物他	10百万円	土地	148																																																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																																																																
土地他	29																																																																																																
建物及び構築物他	10百万円																																																																																																
土地	148																																																																																																
※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	120百万円	機械装置及び運搬具	409	工具・器具及び備品他	17	※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産処分に伴う解体費用</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	165百万円	機械装置及び運搬具	170	工具・器具及び備品他	17	固定資産処分に伴う解体費用	203																																																																																		
建物及び構築物	120百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	409																																																																																																
工具・器具及び備品他	17																																																																																																
建物及び構築物	165百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	170																																																																																																
工具・器具及び備品他	17																																																																																																
固定資産処分に伴う解体費用	203																																																																																																

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)								
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KAGOME INC. 米国 Wisconsin</td> <td>飲料生産 設備等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当社子会社であるKAGOME INC.にて展開する北米の飲料事業について、当初の経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、簿価を下回る飲料生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し第三者による再販売可能価額の鑑定により、その時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—	—————
場所	用途	種類	その他						
KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—						
<p>※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	減損処理額	2	<p>※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	減損処理額	0
貸倒引当金繰入額	3百万円								
減損処理額	2								
貸倒引当金繰入額	0百万円								
減損処理額	0								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,616	10,000	—	99,616
合計	89,616	10,000	—	99,616
自己株式				
普通株式	25	4	—	29
合計	25	4	—	29

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加株式数10,000千株は、アサヒビール(株)に対する第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,343	15	2006年3月31日	2006年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月18日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	2007年3月31日	2007年5月30日

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	29	4	—	34
合計	29	4	—	34

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月18日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	2007年3月31日	2007年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月19日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	2008年3月31日	2008年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,015百万円 有価証券勘定 22,113 計 30,129 MMF及びCP以外の有価証券勘定 △147 現金及び現金同等物 29,981	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,863百万円 有価証券勘定 7,338 計 13,202 MMF及びCP以外の有価証券勘定 △142 現金及び現金同等物 13,059
2 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (可果美(杭州)食品有限公司 2006.3.31現在) 流動資産 530百万円 固定資産 539 資産合計 1,069 流動負債 6 負債合計 6 (響灘菜園(株) 2006.2.28現在) 流動資産 76百万円 固定資産 0 資産合計 76 流動負債 13 負債合計 13	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	549	46	503	建物及び構築物	902	84	817
機械装置及び運搬具	1,182	164	1,018	機械装置及び運搬具	2,012	385	1,626
工具・器具及び備品	2,409	1,273	1,136	工具・器具及び備品	1,999	1,139	859
合計	4,142	1,484	2,658	無形固定資産	31	1	30
				合計	4,945	1,611	3,333
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 693百万円				1年内 816百万円			
1年超 2,080				1年超 2,550			
合計 2,774				合計 3,367			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 938百万円				支払リース料 931百万円			
減価償却費相当額 829				減価償却費相当額 805			
支払利息相当額 143				支払利息相当額 120			
④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算出方法 同左			
⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算出方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 0百万円				1年内 5百万円			
1年超 0				1年超 4			
合計 0				合計 9			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)																																								
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法</p> <p>利息相当額の配分方法は、利息法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	515	284	231	1年内	103百万円	1年超	151	合計	254	受取リース料	148百万円	減価償却費	106	受取利息相当額	21	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	435	226	209	1年内	74百万円	1年超	134	合計	208	受取リース料	117百万円	減価償却費	73	受取利息相当額	14
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	515	284	231																																						
1年内	103百万円																																								
1年超	151																																								
合計	254																																								
受取リース料	148百万円																																								
減価償却費	106																																								
受取利息相当額	21																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	435	226	209																																						
1年内	74百万円																																								
1年超	134																																								
合計	208																																								
受取リース料	117百万円																																								
減価償却費	73																																								
受取利息相当額	14																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(2007年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,270	9,419	4,149
	その他	146	147	1
	小計	5,416	9,567	4,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	283	265	△18
	小計	283	265	△18
合計		5,700	9,832	4,132

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
88	52	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2007年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	9,980
非上場株式	2,335
コマーシャルペーパー	11,986

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(2007年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	12,000百万円	—百万円
合計	12,000百万円	—百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(2008年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,998	9,501	2,502
	その他	137	142	4
	小計	7,136	9,644	2,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,441	2,646	△795
	小計	3,441	2,646	△795
合計		10,578	12,290	1,711

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	1	2

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2008年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	3,202
非上場株式	2,334
コマーシャルペーパー	3,993

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(2008年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	4,000百万円	—百万円
合計	4,000百万円	—百万円

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
(注) 有価証券について19百万円(その他有価証券で時価のない株式19百万円)減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。	(注) 有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 2006年4月1日
至 2007年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 2007年4月1日
至 2008年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (2007年3月31日)

イ 退職給付債務	△6,181百万円
ロ 年金資産	2,834
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,346
ニ 未認識数理計算上の差異	714
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△2,632

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

イ 勤務費用	257百万円
ロ 利息費用	133
ハ 期待運用収益	△56
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	63
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	399
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	325
計 (ホ+ヘ)	724

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については4社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (2008年3月31日)

イ 退職給付債務	△6,031百万円
ロ 年金資産	2,602
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,428
ニ 未認識数理計算上の差異	907
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△2,520

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

イ 勤務費用	259百万円
ロ 利息費用	129
ハ 期待運用収益	△50
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	66
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	404
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	324
計 (ホ+ヘ)	728

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
958百万円	690百万円
未払事業税損金不算入額	繰延ヘッジ利益益金算入額
175	399
たな卸資産廃棄損金不算入額	たな卸資産廃棄損金不算入額
209	36
その他	前払費用損金不算入額
384	96
合計	その他
1,727	354
繰延税金負債(流動)との相殺	合計
△48	1,577
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金負債(流動)との相殺
1,678	△7
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)の純額
繰延ヘッジ利益	1,569
48	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)との相殺	未収事業税
△48	7
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金資産(流動)との相殺
-	△7
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)の純額
退職給付信託設定額	-
613	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付信託設定額
759	613
ソフトウェア費用損金不算入額	退職給付引当金損金算入限度超過額
291	726
未払役員退職慰労金損金不算入額	ソフトウェア費用損金不算入額
100	297
その他有価証券評価差額金	未払役員退職慰労金損金不算入額
6	98
その他	その他有価証券評価差額金
308	327
合計	その他
2,080	345
繰延税金負債(固定)との相殺	合計
△1,934	2,409
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金負債(固定)との相殺
145	△1,824
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)の純額
その他有価証券評価差額金	584
1,671	繰延税金負債(固定)
土地評価差益	その他有価証券評価差額金
1,350	1,001
固定資産圧縮積立金	土地評価差益
588	1,350
退職給付信託設定益	固定資産圧縮積立金
171	622
特別償却準備金	退職給付信託設定益
44	171
その他	特別償却準備金
79	20
合計	その他
3,905	89
繰延税金資産(固定)との相殺	合計
△1,934	3,255
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金資産(固定)との相殺
1,970	△1,824
	繰延税金負債(固定)の純額
	1,431

前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	0.7	(調整) 住民税均等割額	0.7
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△0.8
法人税額の特別控除	△2.2	法人税額の特別控除	△2.4
税効果非適用の連結子会社に 係る差異	6.5	税効果非適用の連結子会社に 係る差異	5.3
持分法による投資損失	3.4	持分法による投資損失	3.9
その他	△0.3	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.6</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	184,940	2,063	187,004	—	187,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	10,124	10,140	(10,140)	—
計	184,956	12,188	197,144	(10,140)	187,004
営業費用	176,166	11,392	187,558	(10,140)	177,418
営業利益	8,790	795	9,586	—	9,586
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	144,160	8,844	153,004	(2,443)	150,561
減価償却費	5,096	429	5,525	—	5,525
減損損失	152	—	152	—	152
資本的支出	8,520	259	8,780	—	8,780

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は72百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,229	2,254	200,483	—	200,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	10,877	10,887	(10,887)	—
計	198,239	13,131	211,370	(10,887)	200,483
営業費用	189,278	12,239	201,518	(10,887)	190,631
営業利益	8,960	891	9,852	—	9,852
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	128,913	9,076	137,990	(2,641)	135,348
減価償却費	6,246	414	6,660	—	6,660
資本的支出	6,484	498	6,982	—	6,982

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が161百万円、「その他」の営業費用が7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報
前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	178,437	8,567	187,004	—	187,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	1,099	1,132	(1,132)	—
計	178,469	9,667	188,137	(1,132)	187,004
営業費用	168,334	10,268	178,602	(1,184)	177,418
営業利益又は営業損失(△)	10,135	△601	9,534	52	9,586
II 資産	137,937	13,057	150,995	(433)	150,561

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国であります。

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は72百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,163	13,320	200,483	—	200,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1,072	1,121	(1,121)	—
計	187,212	14,392	201,605	(1,121)	200,483
営業費用	177,070	14,718	191,789	(1,158)	190,631
営業利益又は営業損失(△)	10,141	△325	9,815	36	9,852
II 資産	120,917	15,379	136,296	(948)	135,348

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国であります。

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は169百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱いわき 小名浜菜園	福島県 いわき市	10	農産物の 生産 販売	(所有) 直接 49.00%	兼任1名 出向1名	生鮮 トマト の仕入	資金の貸付(注)	300	短期貸付金	50
								資金の回収(注)	△1,550		
								資金の貸付(注)	1,700	長期貸付金	1,700
								資金の回収(注)	△250		
								利息の受取(注)	18		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有) いわき小名浜菜園に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 50百万円 返済期限：2009年2月20日

長期貸付金：1,700百万円 返済期限：2015年2月28日(元利均等 年4回払い)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	
1株当たり純資産額	908円07銭	1株当たり純資産額	887円26銭
1株当たり当期純利益	45円08銭	1株当たり当期純利益	41円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は876円69銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,086	4,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,086	4,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,658	99,584

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	3,099	1,902		△1,196	
2	※5	受取手形	52	38		△14	
3	※2	売掛金	28,666	25,040		△3,625	
4		有価証券	21,966	7,195		△14,770	
5		製品及び商品	5,410	5,997		587	
6		原材料	6,717	9,251		2,534	
7		仕掛品	499	246		△253	
8		貯蔵品	295	288		△6	
9	※1	前渡金	584	5,463		4,879	
10		前払費用	445	301		△143	
11		繰延税金資産	1,393	1,308		△85	
12	※1	短期貸付金	4,973	3,437		△1,535	
13		未収入金	4,550	3,213		△1,337	
14		デリバティブ債権	5,234	—		△5,234	
15		その他	119	82		△36	
		貸倒引当金	△26	△37		△10	
		流動資産合計	83,982	62.0	63,731	51.8	△20,251
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物							
		19,461		19,724			
		減価償却累計額	11,428	8,032	11,590	8,134	101
(2) 構築物							
		3,278		3,381			
		減価償却累計額	2,424	853	2,524	857	3
(3) 機械及び装置							
		40,670		40,586			
		減価償却累計額	31,696	8,974	32,128	8,458	△515
(4) 車両及び運搬具							
		81		82			
		減価償却累計額	71	9	74	8	△1
(5) 工具・器具及び備品							
		4,180		4,172			
		減価償却累計額	3,517	663	3,608	564	△98
(6) 土地							
			2,487		2,484		△3
(7) 建設仮勘定							
			685		9		△675
		有形固定資産合計	21,706	16.0	20,517	16.7	△1,189

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		0		0		—
(2) 商標権		170		139		△30
(3) ソフトウェア		1,707		1,526		△180
(4) その他		34		35		1
無形固定資産合計		1,912	1.4	1,702	1.4	△209
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,257		13,903		2,646
(2) 関係会社株式		7,028		9,497		2,468
(3) 出資金		15		15		—
(4) 関係会社出資金		633		1,142		508
(5) 関係会社長期貸付金		7,331		10,450		3,118
(6) 更生債権等		29		35		5
(7) 長期前払費用		258		193		△64
(8) 繰延税金資産		—		448		448
(9) 保険積立資産		421		399		△21
(10) 敷金		633		708		74
(11) その他		458		461		2
貸倒引当金		△191		△155		36
投資その他の資産合計		27,877	20.6	37,099	30.1	9,222
固定資産合計		51,495	38.0	59,319	48.2	7,823
資産合計		135,478	100.0	123,051	100.0	△12,427

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		565		503		△61
2 買掛金	※1	17,106		13,101		△4,005
3 短期借入金		400		750		350
4 1年以内返済予定の 長期借入金		2,000		2,000		—
5 未払金	※1	11,832		9,247		△2,585
6 未払費用		432		416		△16
7 未払法人税等		1,828		—		△1,828
8 未払消費税等		319		163		△156
9 預り金		96		101		5
10 前受収益		4		6		2
11 賞与引当金		2,282		1,637		△645
12 取締役賞与引当金		72		73		1
13 設備関係支払手形		467		50		△417
14 デリバティブ債務		—		15		15
15 その他		1		15		13
流動負債合計		37,410	27.6	28,082	22.8	△9,327
II 固定負債						
1 長期借入金		7,000		5,000		△2,000
2 繰延税金負債		491		—		△491
3 退職給付引当金		1,545		1,490		△55
4 受入敷金		376		356		△19
5 その他		285		309		23
固定負債合計		9,699	7.2	7,156	5.8	△2,542
負債合計		47,109	34.8	35,238	28.6	△11,870

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		19,985	14.7	19,985	16.2	—
2 資本剰余金						
資本準備金		23,733		23,733		—
資本剰余金合計		23,733	17.5	23,733	19.3	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,193		1,193		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		66		29		
固定資産圧縮積立金		855		906		
固定資産圧縮 特別勘定積立金		12		—		
株式消却積立金		3,256		3,256		
トマト翁記念基金		50		50		
退職給与積立金		175		175		
配当準備積立金		330		330		
別途積立金		25,810		29,310		
繰越利益剰余金		7,531	38,086	8,013	42,071	3,984
利益剰余金合計			39,280		43,264	3,984
利益剰余金合計			39,280		43,264	3,984
4 自己株式			△33		△42	△9
自己株式			△33	△0.0	△42	△9
株主資本合計			82,965		86,940	3,975
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			2,278		881	△1,397
2 繰延ヘッジ損益			3,125		△9	△3,134
評価・換算差額等合計			5,403		871	△4,532
純資産合計			88,369		87,812	△556
負債純資産合計			135,478		123,051	△12,427

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高									
製品及び商品売上高			174,249	100.0		183,014	100.0	8,764	5.0
II 売上原価									
1 製品及び商品期首 たな卸高		5,783			5,410				
2 当期製品製造原価	※2	49,386			54,721				
3 当期製品及び 商品仕入高		39,284			41,922				
合計		94,454			102,055				
4 製品及び商品期末 たな卸高		5,410			5,997				
5 他勘定振替高	※3	2,229	86,813	49.8	1,887	94,170	51.5	7,356	8.5
売上総利益			87,435	50.2		88,844	48.5	1,408	1.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		77,335	44.4		78,971	43.1	1,635	2.1
営業利益			10,099	5.8		9,873	5.4	△226	△2.2
IV 営業外収益									
1 受取利息	※8	112			207				
2 有価証券利息		28			88				
3 受取配当金	※8	245			300				
4 賃貸収入	※8	204			203				
5 為替差益		9			—				
6 雑収入		191	792	0.5	271	1,071	0.6	279	35.2
V 営業外費用									
1 支払利息		82			74				
2 株式交付費		81			—				
3 賃貸原価		112			102				
4 たな卸資産廃棄損	※4	1,023			1,151				
5 為替差損		—			20				
6 雑支出		58	1,359	0.8	126	1,475	0.8	116	8.6
経常利益			9,533	5.5		9,469	5.2	△64	△0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		16		—					
2 固定資産売却益	※5	26		156					
3 投資有価証券売却益		52	95	0	157	0.1	61	64.0	
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※6	294		526					
2 投資有価証券評価損		19		3					
3 ゴルフ会員権評価損	※7	6		1					
4 関係会社整理損		142	463	—	530	0.3	67	14.6	
税引前当期純利益			9,166	5.3	9,095	5.0	△70	△0.8	
法人税、住民税及び 事業税		4,131		1,412					
法人税等調整額		△422	3,708	2.2	2,204	3,616	2.0	△91	△2.5
当期純利益			5,457	3.1	5,478	3.0	20	0.4	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注1)	利益 剰余金 合計						
2006年3月31日 残高		11,685	15,433	15,433	1,193	34,053						
事業年度中の変動額												
新株の発行	8,300	8,300	8,300					16,600				16,600
特別償却準備金の積立												—
特別償却準備金の取崩												—
固定資産圧縮積立金の積立												—
固定資産圧縮積立金の取崩												—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立												—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩												—
別途積立金の積立												—
剰余金の配当					△1,343	△1,343		△1,343				△1,343
取締役賞与					△80	△80		△80				△80
当期純利益					5,457	5,457		5,457				5,457
自己株式の取得							△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△520	3,125	2,604	2,604
事業年度中の変動額合計	8,300	8,300	8,300	—	4,033	4,033	△7	20,626	△520	3,125	2,604	23,231
2007年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	38,086	39,280	△33	82,965	2,278	3,125	5,403	88,369

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
2006年3月31日 残高	106	658	274	3,256	50	175	330	23,810	5,391	34,053
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注) 2	36								△36	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2	△34								34	—
同 上 (注) 3	△42								42	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		176							△176	—
同 上 (注) 3		79							△79	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△28							28	—
同 上 (注) 3		△30							30	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注) 2			98						△98	—
同 上 (注) 3			12						△12	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注) 2			△274						274	—
同 上 (注) 3			△98						98	—
別途積立金の積立 (注) 2								2,000	△2,000	—
剰余金の配当 (注) 2									△1,343	△1,343
取締役賞与 (注) 2									△80	△80
当期純利益									5,457	5,457
事業年度中の変動額合計	△40	196	△262	—	—	—	—	2,000	2,139	4,033
2007年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086

2. 2006年6月定時株主総会における利益処分項目です。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号)の適用により、2007年3月期の決算手続とした項目です。

(単位:百万円)

	当事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
2007年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	38,086	39,280	△33	82,965	2,278	3,125	5,403	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩												—
固定資産圧縮積立金の積立												—
固定資産圧縮積立金の取崩												—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩												—
別途積立金の積立												—
剰余金の配当					△1,493	△1,493		△1,493				△1,493
当期純利益					5,478	5,478		5,478				5,478
自己株式の取得							△9	△9				△9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△1,397	△3,134	△4,532	△4,532
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,984	3,984	△9	3,975	△1,397	△3,134	△4,532	△556
2008年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	42,071	43,264	△42	86,940	881	△9	871	87,812

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
2007年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	△36								36	—
固定資産圧縮積立金の積立		93							△93	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△41							41	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			△12						12	—
別途積立金の積立								3,500	△3,500	—
剰余金の配当									△1,493	△1,493
当期純利益									5,478	5,478
事業年度中の変動額合計	△36	51	△12	—	—	—	—	3,500	482	3,984
2008年3月31日 残高	29	906	—	3,256	50	175	330	29,310	8,013	42,071

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は108百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。 (追加情報) 2007年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は182百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ186百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	(2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。	(2) 無形固定資産……同左 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、 当事業年度に負担すべき支給見込額を計 上しております。 (3) 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当事業年 度末における支給見込額に基づき計上し ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基準第4号 平成17年 11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ72百万円 減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年 度の発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(17年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 取締役賞与引当金 同左 ————— (4) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左

項目	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、会社法(平成17年法律第86号)が施行され、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、85,243百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2007年3月31日)	当事業年度 (2008年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 短期貸付金 4,973百万円 買掛金 1,603 未払金 1,727	※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 短期貸付金 3,437百万円 前渡金 1,331 買掛金 1,366 未払金 1,340
※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。	※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により359百万円減少しております。
3 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園銀行借入 1,400百万円 加太菜園(株)未払債務 1,081 世羅菜園(株)銀行借入 752 可果美(杭州)食品有限公司銀行借入 30 カゴメ物流サービス(株)未払債務 5 従業員住宅資金借入 24	3 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園銀行借入 1,200百万円 Vegitalia S.p.A.銀行借入 1,107 加太菜園(株)未払債務 991 世羅菜園(株)銀行借入 699 カゴメ物流サービス(株)未払債務 3 従業員住宅資金借入 20
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000
※5 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 6百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)																																																																
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円 (百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,215 (3.0%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,276 (17.9%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,754</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">10,031 (5.8%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>取締役賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,401</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">83%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">17%</td></tr> </tbody> </table> (注) 百分比は、売上高に対する割合		百万円 (百分比)	販売手数料	5,215 (3.0%)	販売促進費	31,276 (17.9%)	広告宣伝費	7,754	運賃・保管料	10,031 (5.8%)	貸倒引当金繰入額	6	取締役報酬	255	監査役報酬	43	取締役賞与引当金繰入額	72	給料・賃金	7,401	賞与引当金繰入額	1,697	退職給付費用	457	その他人件費	2,385	減価償却費	984	販売費に属する費用の割合	83%	一般管理費に属する費用の割合	17%	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円 (百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,623 (2.5%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">33,119 (18.1%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,190</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">10,776 (5.9%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>取締役賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,824</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">84%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> </tbody> </table> (注) 百分比は、売上高に対する割合		百万円 (百分比)	販売手数料	4,623 (2.5%)	販売促進費	33,119 (18.1%)	広告宣伝費	7,190	運賃・保管料	10,776 (5.9%)	貸倒引当金繰入額	31	取締役報酬	226	監査役報酬	43	取締役賞与引当金繰入額	73	給料・賃金	7,824	賞与引当金繰入額	1,222	退職給付費用	467	その他人件費	2,419	減価償却費	1,013	販売費に属する費用の割合	84%	一般管理費に属する費用の割合	16%
	百万円 (百分比)																																																																
販売手数料	5,215 (3.0%)																																																																
販売促進費	31,276 (17.9%)																																																																
広告宣伝費	7,754																																																																
運賃・保管料	10,031 (5.8%)																																																																
貸倒引当金繰入額	6																																																																
取締役報酬	255																																																																
監査役報酬	43																																																																
取締役賞与引当金繰入額	72																																																																
給料・賃金	7,401																																																																
賞与引当金繰入額	1,697																																																																
退職給付費用	457																																																																
その他人件費	2,385																																																																
減価償却費	984																																																																
販売費に属する費用の割合	83%																																																																
一般管理費に属する費用の割合	17%																																																																
	百万円 (百分比)																																																																
販売手数料	4,623 (2.5%)																																																																
販売促進費	33,119 (18.1%)																																																																
広告宣伝費	7,190																																																																
運賃・保管料	10,776 (5.9%)																																																																
貸倒引当金繰入額	31																																																																
取締役報酬	226																																																																
監査役報酬	43																																																																
取締役賞与引当金繰入額	73																																																																
給料・賃金	7,824																																																																
賞与引当金繰入額	1,222																																																																
退職給付費用	467																																																																
その他人件費	2,419																																																																
減価償却費	1,013																																																																
販売費に属する費用の割合	84%																																																																
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,613百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,762百万円であります。																																																																
※3 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したもの及び破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。	※3 同左																																																																
※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>輸入雑損失他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </tbody> </table>	製品及び商品	125百万円	原材料	662	輸入雑損失他	235	※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>輸入雑損失他</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </tbody> </table>	製品及び商品	181百万円	原材料	674	輸入雑損失他	295																																																				
製品及び商品	125百万円																																																																
原材料	662																																																																
輸入雑損失他	235																																																																
製品及び商品	181百万円																																																																
原材料	674																																																																
輸入雑損失他	295																																																																
※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </tbody> </table>	土地	21百万円	建物他	4	※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </tbody> </table>	土地	146百万円	建物他	9																																																								
土地	21百万円																																																																
建物他	4																																																																
土地	146百万円																																																																
建物他	9																																																																
※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </tbody> </table>	建物	56百万円	機械及び装置	221	工具・器具及び備品他	16	※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産処分に伴う解体費用</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </tbody> </table>	建物	155百万円	機械及び装置	149	工具・器具及び備品他	17	固定資産処分に伴う解体費用	203																																																		
建物	56百万円																																																																
機械及び装置	221																																																																
工具・器具及び備品他	16																																																																
建物	155百万円																																																																
機械及び装置	149																																																																
工具・器具及び備品他	17																																																																
固定資産処分に伴う解体費用	203																																																																
※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	減損処理額	2	※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	減損処理額	0																																																								
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																
減損処理額	2																																																																
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																
減損処理額	0																																																																
※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	109百万円	受取配当金	98	賃貸収入	201	※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	198百万円	受取配当金	100	賃貸収入	201																																																				
受取利息	109百万円																																																																
受取配当金	98																																																																
賃貸収入	201																																																																
受取利息	198百万円																																																																
受取配当金	100																																																																
賃貸収入	201																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	25	4	—	29
合計	25	4	—	29

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	29	4	—	34
合計	29	4	—	34

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	151	29	122	機械及び装置	151	54	96
車両及び 運搬具	652	365	286	車両及び 運搬具	598	269	329
工具・器具 及び備品	2,328	1,249	1,078	工具・器具 及び備品	1,910	1,103	807
合計	3,132	1,645	1,487	合計	2,660	1,427	1,233
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
648百万円				545百万円			
1年超				1年超			
961				765			
合計				合計			
1,609				1,311			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
880百万円				744百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
762				649			
支払利息相当額				支払利息相当額			
85				64			
4 減価償却費相当額の算出方法				4 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算出方法				5 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法に によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (2007年3月31日)	当事業年度末 (2008年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金損金不算入額 919百万円 未払事業税損金不算入額 160 たな卸資産廃棄損金不算入額 131 その他 230 合計 1,442 繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 48$ 繰延税金資産(流動)の純額 1,393 繰延税金負債(流動) 繰延ヘッジ利益 48 繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 48$ 繰延税金負債(流動)の純額 — 繰延税金資産(固定) 退職給付信託設定額 613 退職給付引当金損金算入限度超過額 622 ソフトウェア費用損金不算入額 291 未払役員退職慰労金損金不算入額 100 年金資産配当金益金算入額 83 個別貸倒引当金超過額 66 その他 77 合計 1,856 繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 1,856$ 繰延税金資産(固定)の純額 — 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 1,544 固定資産圧縮積立金 577 退職給付信託設定益 171 特別償却準備金 44 その他 9 合計 2,347 繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 1,856$ 繰延税金負債(固定)の純額 491	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金損金不算入額 659百万円 繰延ヘッジ利益益金算入額 399 前払費用損金不算入額 96 その他 159 合計 1,316 繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 7$ 繰延税金資産(流動)の純額 1,308 繰延税金負債(流動) 未収事業税 7 繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 7$ 繰延税金負債(流動)の純額 — 繰延税金資産(固定) その他有価証券評価差額金 327 退職給付信託設定額 613 退職給付引当金損金算入限度超過額 600 ソフトウェア費用損金不算入額 297 未払役員退職慰労金損金不算入額 98 年金資産配当金益金算入額 96 有価証券等減損損金不算入額 56 その他 85 合計 2,175 繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 1,727$ 繰延税金資産(固定)の純額 448 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 921 固定資産圧縮積立金 612 退職給付信託設定益 171 特別償却準備金 20 その他 1 合計 1,727 繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 1,727$ 繰延税金負債(固定)の純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 住民税均等割額 0.5 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.6$ 法人税額の特別控除 $\Delta 1.8$ その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 住民税均等割額 0.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7$ 法人税額の特別控除 $\Delta 2.1$ その他 $\Delta 0.2$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	
1株当たり純資産額	887円 36銭	1株当たり純資産額	881円 81銭
1株当たり当期純利益	60円 20銭	1株当たり当期純利益	55円 02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は855円97銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,457	5,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,457	5,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,658	99,584

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

該当事項はありません。

8. その他

(1) 役員の変動

2008年6月18日付にて下記の通り、役員の変動を行なう予定です。

1. 代表取締役の変動（2008年6月18日付）

（氏名）	（新役職）	（現役職）
喜岡 浩二	代表取締役社長 兼 経営企画本部長	代表取締役社長

2. その他の取締役の変動（2008年6月18日付）

担当変動予定

（氏名）	（新役職）	（現役職）
大嶽 節洋	取締役専務執行役員営業管掌 兼 業務用事業本部長 兼 広域業務用部長	取締役常務執行役員営業担当
西 秀訓	取締役専務執行役員経営管理本部長 兼 CSR推進室長	取締役常務執行役員本社スタッフ部門担当 兼 人事総務部長
寺田 直行	取締役常務執行役員コンシューマー 事業本部長 兼 食品BUD	取締役執行役員東京支社長
深谷 潔	取締役執行役員生産調達本部長	取締役執行役員生産担当

新任候補

（氏名）	（新役職）	（現役職）
児玉 弘仁	取締役執行役員経営企画本部総合研究所長 兼 研究推進部長	執行役員経営企画室長

退任予定

（氏名）	（新役職）	（現役職）
高橋 哲也	退任（顧問就任予定）	取締役執行役員SCM部長

3. 執行役員の変動（2008年6月18日付）

担当変動

（氏名）	（新役職）	（現役職）
高田 卯基	常務執行役員名古屋本社担当	取締役常務執行役員名古屋本社担当 兼 カゴメ物流サービス株式会社 代表取締役社長
平岡 泰樹	常務執行役員プロジェクト担当	取締役常務執行役員総合研究所長
浅野 正心	常務執行役員可果美（杭州）食品有限公司 董事長 兼 総経理	取締役可果美（杭州）食品有限公司董事長 兼 総経理
佐野 泰三	常務執行役員コンシューマー事業本部 生鮮野菜BUD 兼 生鮮営業部長	取締役執行役員生鮮野菜BUD 兼 生鮮営業部長
羽室 廣一	常務執行役員広域営業担当	取締役執行役員広域営業統括部長
石樽 康利	執行役員カゴメ物流サービス株式会社 代表取締役社長（5月13日就任予定）	取締役カゴメInc. プレジデント 兼 CEO
矢内 紘司	執行役員コンシューマー事業本部副本部長 兼 営業推進部長	執行役員東京支社営業推進部長
浅井 政直	執行役員東京支社長	執行役員大阪支店長
佐藤 邦彦	執行役員生産調達本部副本部長 調達担当	執行役員調達担当

新任執行役員

(氏名)	(新役職)	(現役職)
わたなべ よしひで 渡辺 美衡	執行役員経営企画本部経営企画室長	特別顧問
たかの ひとし 高野 仁	執行役員コンシューマー事業本部 飲料BUD	飲料BUD

4. 監査役の異動(2008年6月18日付)

新任候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
むらおか あきたか 村岡 明高	常勤監査役	総合研究所副所長 兼 研究推進部長 兼 分析センター部長

退任予定

(氏名)	(新役職)	(現役職)
こばやかわ よしひろ 小早川 好弘	退任(顧問就任予定)	常勤監査役
いわさき ひろし 岩崎 宏	退任	監査役

(注) BUDはビジネス・ユニットディレクター

以上

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
飲料	27,055	33,792	6,736	24.9
乳酸菌	8,744	10,062	1,317	15.1
食品	9,714	9,397	△316	△3.3
ギフト	2,803	3,180	376	13.4
業務用	15,165	18,781	3,615	23.8
生鮮野菜	1,201	1,433	231	19.3
通販	1,058	1,255	197	18.6
その他	20	—	△20	—
食品セグメント合計	65,765	77,903	12,138	18.5

② 受注状況

主要製品の受注生産は行っていません。

③ 販売実績

事業の種類		前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	94,233		98,761		4,527	4.8
	計	94,233	47.8	98,761	46.7	4,527	4.8
乳酸菌	外部顧客に対するもの セグメント間取引	13,597		15,495		1,898	14.0
	計	13,597	6.9	15,495	7.3	1,898	14.0
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	29,389		29,008		△381	△1.3
	計	29,389	14.9	29,008	13.7	△381	△1.3
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,328		7,175		846	13.4
	計	6,328	3.2	7,175	3.5	846	13.4
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	29,619		34,397		4,778	16.1
	計	29,619	15.0	34,397	16.3	4,778	16.1
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,580		6,650		1,070	19.2
	計	5,580	2.8	6,650	3.1	1,070	19.2
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,829		6,304		475	8.2
	計	5,829	3.0	6,304	3.0	475	8.2
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	362		435		72	20.2
	計	15		10		△5	
	計	377	0.2	445	0.2	67	17.9
	外部顧客に対するもの セグメント間取引	184,940		198,229		13,288	7.2
	計	15		10		△5	
	食品セグメント計	184,956	93.8	198,239	93.8	13,282	7.2
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,526		1,709		183	12.0
	計	9,569		10,319		749	
	計	11,095	5.6	12,029	5.7	933	8.4
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	537		544		7	1.3
	計	555		557		2	
	計	1,092	0.6	1,102	0.5	9	0.9
	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,063		2,254		190	9.2
	計	10,124		10,877		752	
	その他セグメント計	12,188	6.2	13,131	6.2	943	7.7
セグメント売上高		197,144	100.0	211,370	100.0	14,226	7.2
セグメント間取引		△10,140	—	△10,887	—	△747	
連結売上高		187,004	—	200,483	—	13,479	7.2

- (注) 1 金額は消費税等を含めておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	30,157	16.1	—	—
伊藤忠商事(株)	—	—	45,969	22.9

- 3 (株)日本アクセスへの売上は、当連結会計年度より伊藤忠商事(株)に含まれております。

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率

2007年3月 実績

上期実績	100,334	12.3%	7,417	10.5%	6,516	0.5%	3,522	2.6%
下期実績	86,669	12.4%	2,168	301.4%	1,779	409.4%	564	203.9%
年度実績	187,004	12.3%	9,586	32.1%	8,296	21.4%	4,086	13.0%

2008年3月 業績予想(2007年10月25日)

上期実績	110,142	9.8%	8,161	10.0%	7,488	14.9%	4,422	25.6%
下期予想	91,857	6.0%	2,038	6.0%	1,511	15.1%	277	50.9%
年度予想	202,000	8.0%	10,200	6.4%	9,000	8.5%	4,700	15.0%

2008年3月 実績

上期実績	110,142	9.8%	8,161	10.0%	7,488	14.9%	4,422	25.6%
下期実績	90,341	4.2%	1,690	22.0%	877	50.7%	255	145.2%
年度実績	200,483	7.2%	9,852	2.8%	8,366	0.8%	4,167	2.0%
前期比増減	13,479		266		70		80	
予想比増減	1,516	0.8%	347	3.4%	633	7.0%	532	11.3%

2009年3月 業績予想

上期予想	108,000	1.9%	5,200	36.3%	5,300	29.2%	2,400	45.7%
下期予想	93,000	2.9%	3,600	112.9%	3,100	253.1%	1,600	726.6%
年度予想	201,000	0.3%	8,800	10.7%	8,400	0.4%	4,000	4.0%
前期比増減	516		1,052		33		167	

2. 連単倍率

(単位:倍)

	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月 予想
売上高	1.15	1.09	1.07	1.07	1.10	1.09
営業利益	1.17	1.12	1.05	0.95	1.00	0.99
経常利益	1.22	1.10	1.03	0.87	0.88	0.88
当期純利益	1.11	1.64	0.88	0.75	0.76	0.75

3. 四半期損益情報

(単位:百万円)

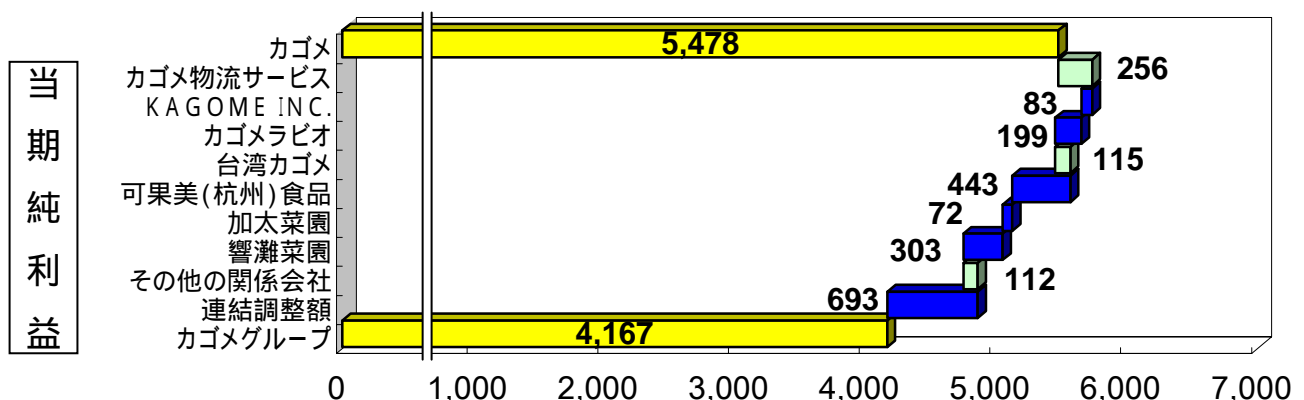
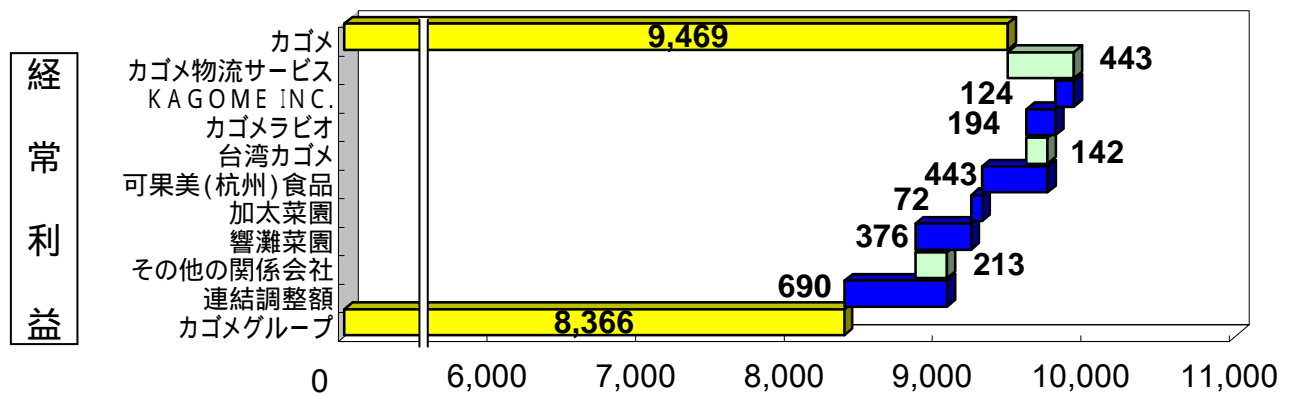
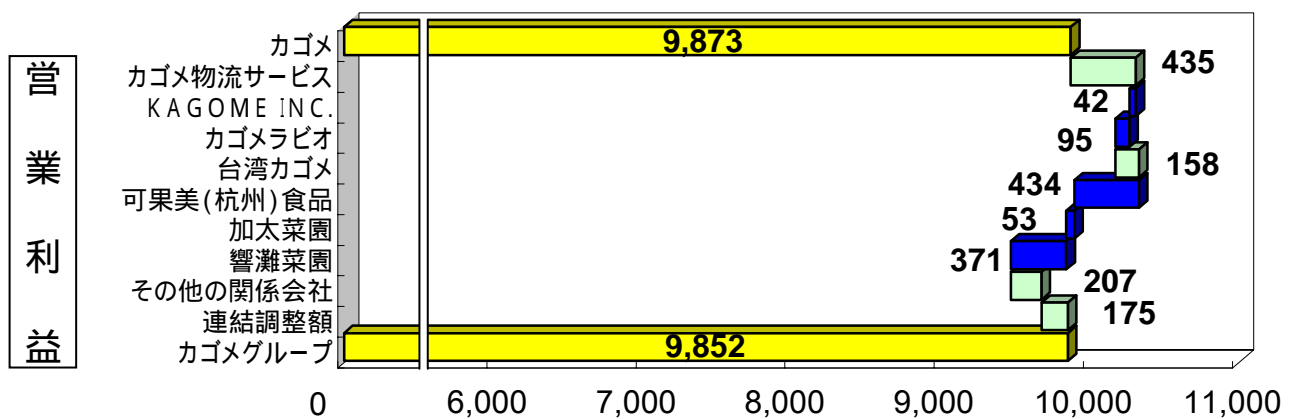
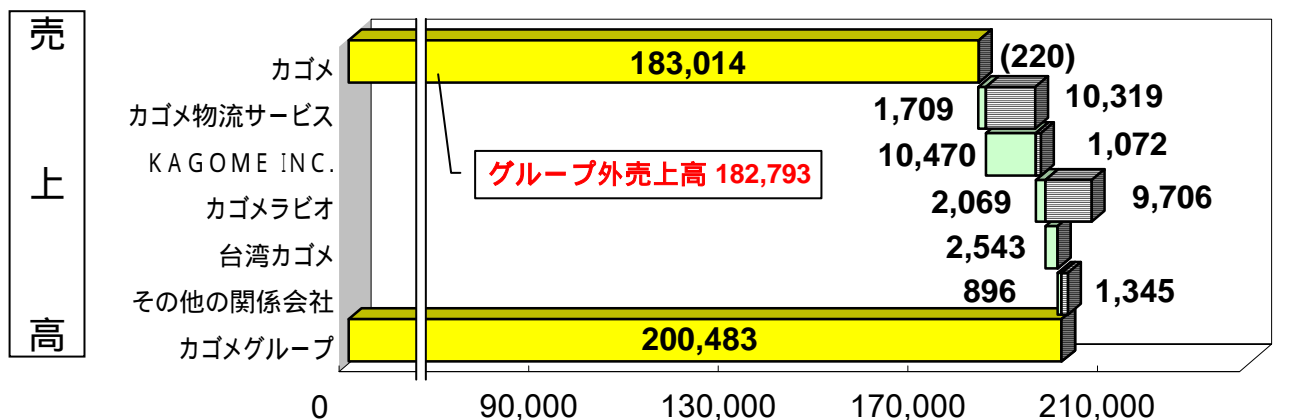
前連結会計年度	第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)	第2四半期 (自2006年7月1日 至2006年9月30日)	第3四半期 (自2006年10月1日 至2006年12月31日)	第4四半期 (自2007年1月1日 至2007年3月31日)	通期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	47,538 (12.6%)	52,796 (12.1%)	44,497 (11.2%)	42,171 (13.6%)	187,004 (12.3%)
営業利益 (対売上高比率)	3,013 (6.3%)	4,403 (8.3%)	2,245 (5.0%)	76 (0.2%)	9,586 (5.1%)
経常利益 (対売上高比率)	2,858 (6.0%)	3,657 (6.9%)	2,292 (5.2%)	513 (1.2%)	8,296 (4.4%)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	2,821 (5.9%)	3,531 (6.7%)	2,191 (4.9%)	870 (2.1%)	7,673 (4.1%)
当期純利益 (対売上高比率)	1,542 (3.2%)	1,980 (3.8%)	1,349 (3.0%)	785 (1.9%)	4,086 (2.2%)

(単位:百万円)

当連結会計年度	第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)	第2四半期 (自2007年7月1日 至2007年9月30日)	第3四半期 (自2007年10月1日 至2007年12月31日)	第4四半期 (自2008年1月1日 至2008年3月31日)	通期 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	52,972 (11.4%)	57,170 (8.3%)	48,755 (9.6%)	41,586 (1.4%)	200,483 (7.2%)
営業利益 (対売上高比率)	4,455 (8.4%)	3,705 (6.5%)	2,784 (5.7%)	1,093 (2.6%)	9,852 (4.9%)
経常利益 (対売上高比率)	4,241 (8.0%)	3,247 (5.7%)	2,374 (4.9%)	1,496 (3.6%)	8,366 (4.2%)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	4,166 (7.9%)	3,304 (5.8%)	2,353 (4.8%)	1,860 (4.5%)	7,964 (4.0%)
当期純利益 (対売上高比率)	2,400 (4.5%)	2,022 (3.5%)	1,101 (2.3%)	1,356 (3.3%)	4,167 (2.1%)

4. 2008年3月 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



その他の関係会社の詳細につきましては、15～16ページをご参照ください。

5. 事業別連結営業利益

(単位：百万円)

2008年3月期(実績)

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	121,432	29,008	34,397	6,650	6,304	2,689	-	200,483
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	10,887	10,887	-
計	121,432	29,008	34,397	6,650	6,304	13,577	10,887	200,483
営業費用	115,788	26,675	33,272	7,458	5,575	12,747	10,887	190,631
営業利益	5,644	2,332	1,125	807	728	829	-	9,852

売上高営業利益率(%)	4.7%	8.0%	3.3%	12.1%	11.6%	6.1%	-	4.9%
-------------	------	------	------	-------	-------	------	---	------

2008年3月期(新基準実績)

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	121,432	29,008	34,397	6,650	6,304	2,689	-	200,483
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	10,887	10,887	-
計	121,432	29,008	34,397	6,650	6,304	13,577	10,887	200,483
営業費用	115,891	27,100	33,818	7,457	5,586	12,747	10,887	191,715
営業利益	5,541	1,907	578	806	718	829	-	8,768

売上高営業利益率(%)	4.6%	6.6%	1.7%	12.1%	11.4%	6.1%	-	4.4%
-------------	------	------	------	-------	-------	------	---	------

2009年3月期予想

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	118,300	28,900	36,100	7,700	7,300	2,700	-	201,000
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	11,000	11,000	-
計	118,300	28,900	36,100	7,700	7,300	13,700	11,000	201,000
営業費用	112,700	26,900	36,000	8,200	6,500	12,900	11,000	192,200
営業利益	5,600	2,000	100	500	800	800	-	8,800

売上高営業利益率(%)	4.7%	6.9%	0.3%	6.5%	11.0%	5.8%	-	4.4%
-------------	------	------	------	------	-------	------	---	------

差額(新基準実績対比)

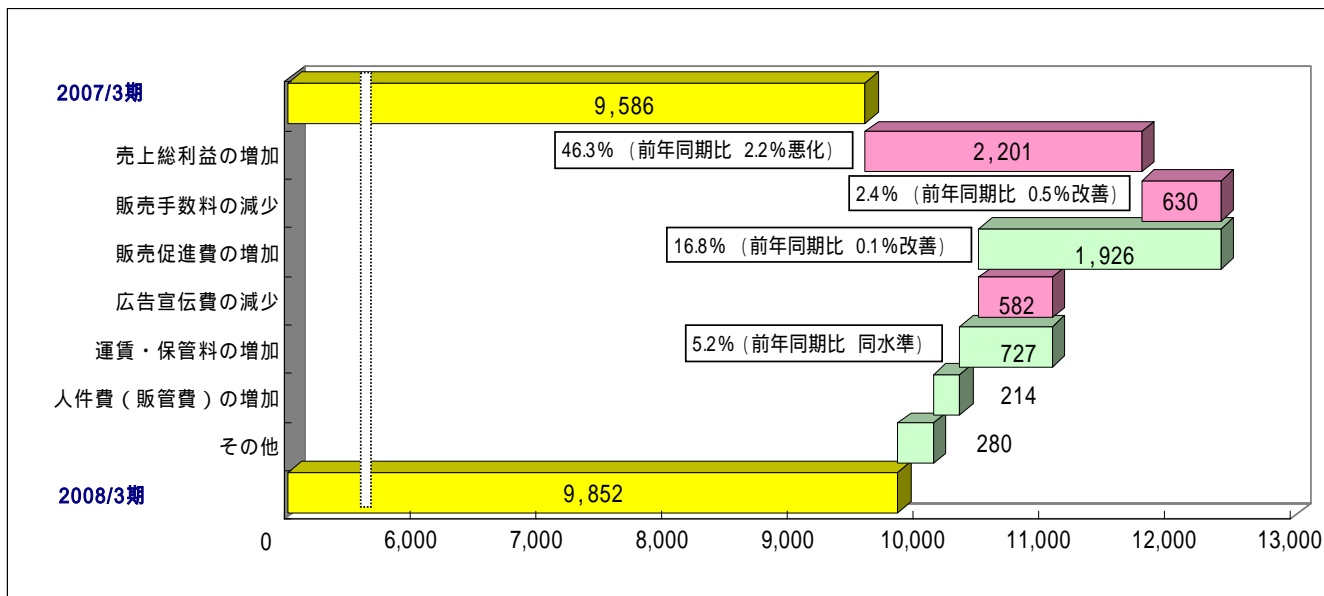
	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	3,132	108	1,703	1,050	996	11	-	517
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	113	113	-
計	3,132	108	1,703	1,050	996	123	113	517
営業費用	3,191	200	2,182	743	914	153	113	485
営業利益	59	93	478	306	82	29	-	32

営業利益率増減	0.2%	0.4%	1.4%	5.6%	0.4%	0.3%	-	0.0%
---------	------	------	------	------	------	------	---	------

6. 連結営業利益分析

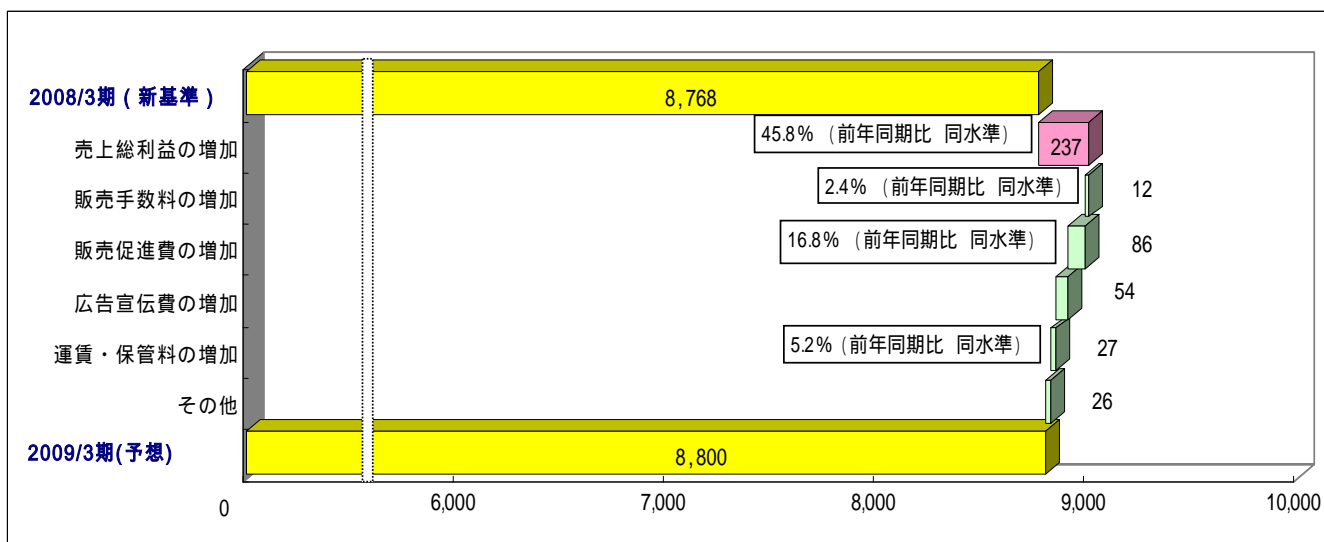
2007年3月期と2008年3月期との比較

(単位：百万円)



2008年3月期(新基準実績)と2009年3月期(予想)との比較

(単位：百万円)



上記百分比は、売上高に対する割合を示します。

7. <連・単> B/S、P/Lの主な明細

	2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
資産の部				
I 流動資産				
カゴメ	83,982	63,731	20,251	
子会社	12,650	12,351	298	
連結修正	9,000	6,798	2,202	
カゴメグループ	87,632	69,285	18,346	

手元流動性

現金・預金	3,099	1,902	1,196	
有価証券	21,966	7,195	14,770	
カゴメ	25,065	9,098	15,966	
現金・預金	4,916	3,108	1,807	
有価証券	147	142	4	
子会社	5,064	3,251	1,812	
現金・預金	-	852	852	
有価証券	-	-	-	
連結修正	-	852	852	
現金・預金	8,015	5,863	2,151	
有価証券	22,113	7,338	14,775	
カゴメグループ	30,129	13,202	16,926	

受取手形及び売掛金

受取手形	52	38	14	
売掛金	28,666	25,040	3,625	
カゴメ	28,718	25,078	3,640	
受取手形	116	90	26	
売掛金	3,013	3,416	403	
子会社	3,129	3,507	377	
受取手形	-	-	-	
売掛金	3,014	2,264	749	
連結修正	3,014	2,264	749	
カゴメグループ	28,834	26,322	2,512	

たな卸資産

商品・製品	5,410	5,997	587	
原材料	6,717	9,251	2,534	
仕掛品	499	246	253	
貯蔵品	295	288	6	
カゴメ	12,922	15,784	2,861	
商品・製品	638	768	129	
原材料	2,596	3,350	754	
仕掛品	20	17	2	
貯蔵品	27	39	12	
子会社	3,282	4,176	893	
商品・製品	27	12	14	
原材料	341	328	12	
仕掛品	-	-	-	
貯蔵品	4	-	4	
連結修正	373	341	31	
カゴメグループ	15,831	19,618	3,787	

繰延税金資産

カゴメ	1,393	1,308	85	
子会社	216	248	32	
連結修正	68	12	55	
カゴメグループ	1,678	1,569	108	

デリバティブ債権

カゴメ	5,234	-	5,234	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	5,234	-	5,234	

2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

短期貸付金	4,640	3,437	1,202	
前渡金	584	5,463	4,879	
前払費用	445	301	143	
未収入金	4,550	2,630	1,920	
その他	452	664	212	
カゴメ	10,673	12,498	1,825	
短期貸付金	405	756	351	
前渡金	0	1	0	
前払費用	43	88	44	
未収入金	348	325	22	
その他	192	74	117	
子会社	990	1,246	255	
短期貸付金	4,769	3,640	1,128	
前渡金	421	910	489	
前払費用	-	-	-	
未収入金	363	515	151	
その他	146	14	131	
連結修正	5,700	5,080	620	
カゴメグループ	5,963	8,664	2,701	

貸倒引当金

カゴメ	26	37	10	
子会社	31	78	46	
連結修正	18	22	4	
カゴメグループ	40	92	52	

メモ欄

2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

II 固定資産

カゴメ	51,495	59,319	7,823	
子会社	19,331	20,299	967	
連結修正	7,898	13,556	5,657	
カゴメグループ	62,929	66,062	3,133	

有形固定資産

期首	21,521	21,706	185	
取得	3,603	2,781	821	
除売却却	322	355	32	
減価償却費	3,096	3,615	519	
減損損失	-	-	-	
カゴメ	21,706	20,517	1,189	
期首	13,863	16,808	2,945	
取得	4,810	3,722	1,087	
除売却却	264	65	199	
減価償却費	1,936	2,516	580	
減損損失	152	-	152	
為替換算調整勘定	51	137	188	
新規連結子会社	438	-	438	
子会社	16,808	17,811	1,003	
期首	6,733	6,741	8	
取得	-	-	-	
除売却却	46	-	46	
減価償却費	-	-	-	
減損損失	-	-	-	
為替換算調整勘定	55	189	244	
連結修正	6,741	6,552	189	
期首	42,118	45,256	3,138	
取得	8,414	6,504	1,909	
除売却却	634	420	213	
減価償却費	5,032	6,132	1,100	
減損損失	152	-	152	
為替換算調整勘定	106	326	432	
新規連結子会社	438	-	438	
カゴメグループ	45,256	44,881	375	

無形固定資産

カゴメ	1,912	1,702	209	
子会社	174	331	157	
連結調整	-	3	3	
カゴメグループ	2,086	2,031	55	

	2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
投資その他の資産				
カゴメ	27,877	37,099	9,222	
子会社	2,373	2,155	218	
連結調整	14,664	20,104	5,440	
カゴメグループ	15,586	19,150	3,564	

投資有価証券

カゴメ	18,286	23,400	5,114	
子会社	763	578	184	
連結修正	6,436	8,969	2,532	
カゴメグループ	12,613	15,010	2,397	

長期貸付金

カゴメ	7,331	10,450	3,118	
子会社	957	916	40	
連結修正	7,331	9,762	2,430	
カゴメグループ	957	1,604	647	

繰延税金資産

カゴメ	-	448	448	
子会社	128	119	9	
連結修正	16	16	-	
カゴメグループ	145	584	439	

その他

長期前払費用	258	51	206	
敷金	633	708	74	
会員権	407	410	2	
保険積立金	421	398	22	
その他	730	1,386	656	
カゴメ	2,450	2,956	505	
長期前払費用	37	63	25	
敷金	344	348	4	
会員権	53	52	1	
保険積立金	-	-	-	
その他	106	94	12	
子会社	542	558	15	
長期前払費用	-	-	-	
敷金	259	257	1	
会員権	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	
その他	658	1,142	483	
連結修正	918	1,399	481	
カゴメグループ	2,074	2,114	39	

貸倒引当金

カゴメ	191	155	36	
子会社	17	17	0	
連結修正	4	9	4	
カゴメグループ	204	163	41	

資産合計

カゴメ	135,478	123,051	12,427	
子会社	31,982	32,651	669	
連結修正	16,899	20,354	3,455	
カゴメグループ	150,561	135,348	15,213	

2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

負債の部
1 流動負債

カゴメ	37,410	28,082	9,327	
子会社	12,089	13,039	950	
連結修正	7,834	9,314	1,480	
カゴメグループ	41,665	31,807	9,857	

支払手形及び買掛金

支払手形	565	503	61	
買掛金	17,106	13,101	4,005	
カゴメ	17,671	13,605	4,066	
支払手形	218	143	74	
買掛金	1,489	1,825	336	
子会社	1,707	1,969	261	
支払手形	-	-	-	
買掛金	1,655	1,403	251	
連結修正	1,655	1,403	251	
カゴメグループ	17,724	14,170	3,553	

短期借入金

カゴメ	400	750	350	
子会社	5,725	7,189	1,463	
連結修正	3,740	5,452	1,712	
カゴメグループ	2,385	2,487	101	

1年以内返済予定長期借入金

カゴメ	2,000	2,000	-	
子会社	103	-	103	
連結修正	103	-	103	
カゴメグループ	2,000	2,000	-	

未払金

カゴメ	12,151	9,410	2,741	
子会社	1,928	2,212	284	
連結修正	1,722	1,596	126	
カゴメグループ	12,356	10,026	2,330	

未払法人税等

カゴメ	1,828	-	1,828	
子会社	172	164	7	
連結修正	-	2	2	
カゴメグループ	2,001	162	1,838	

賞与引当金

カゴメ	2,282	1,637	645	
子会社	264	202	62	
連結修正	7	-	7	
カゴメグループ	2,554	1,839	715	

取締役賞与引当金

カゴメ	72	73	1	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	72	73	1	

デリバティブ債務

カゴメ	-	15	15	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	-	15	15	

	2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
その他				
設備関係支払手形	467	50	417	
未払費用	432	415	16	
前受金	-	-	-	
預り金	96	101	5	
その他	6	22	16	
カゴメ	1,003	591	412	
設備関係支払手形	1,371	125	1,246	
未払費用	56	105	48	
前受金	660	859	199	
預り金	9	11	1	
その他	89	199	110	
子会社	2,187	1,301	885	
設備関係支払手形	-	-	-	
未払費用	0	0	0	
前受金	619	859	239	
預り金	-	-	-	
その他	-	-	-	
連結修正	619	859	239	
カゴメグループ	2,570	1,032	1,537	

II 固定負債

カゴメ	9,699	7,156	2,542	
子会社	10,389	11,074	685	
連結修正	3,591	5,068	1,477	
カゴメグループ	16,496	13,162	3,334	

長期借入金

カゴメ	7,000	5,000	2,000	
子会社	7,468	8,300	831	
連結修正	7,111	8,300	1,188	
カゴメグループ	7,357	5,000	2,357	

繰延税金負債

カゴメ	491	-	491	
子会社	127	77	49	
連結修正	1,351	1,353	2	
カゴメグループ	1,970	1,431	539	

退職給付引当金

カゴメ	1,545	1,490	55	
子会社	1,087	1,030	56	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	2,632	2,520	112	

負ののれん

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	-	-	
連結修正	99	-	99	
カゴメグループ	99	-	99	

	2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
その他				
役員退職慰労未払金	250	245	4	
受 入 敷 金	376	356	19	
持分法適用に伴う負債	-	-	-	
そ の 他	34	63	28	
カゴメ	661	665	3	
役員退職慰労未払金	-	4	4	
受 入 敷 金	615	643	27	
持分法適用に伴う負債	-	-	-	
そ の 他	1,090	1,019	70	
子会社	1,706	1,667	38	
役員退職慰労未払金	-	-	-	
受 入 敷 金	259	257	1	
持分法適用に伴う負債	68	-	68	
そ の 他	2,259	2,135	124	
連結修正	2,069	1,877	191	
カゴメグループ	4,436	4,210	226	

負債合計

カゴメ	47,109	35,238	11,870	
子会社	22,478	24,114	1,635	
連結修正	11,425	14,383	2,957	
カゴメグループ	58,162	44,969	13,192	

メモ欄

2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

純資産の部

株主資本

カゴメ	82,965	86,940	3,975	
子会社	9,704	9,022	682	
連結修正	7,668	8,297	628	
カゴメグループ	85,001	87,665	2,664	

資本金

カゴメ	19,985	19,985	-	
子会社	3,399	3,449	50	
連結修正	3,399	3,449	50	
カゴメグループ	19,985	19,985	-	

資本剰余金

カゴメ	23,733	23,733	-	
子会社	124	174	50	
連結修正	124	174	50	
カゴメグループ	23,733	23,733	-	

利益剰余金

カゴメ	39,280	43,264	3,984	
子会社	6,180	5,397	782	
連結修正	4,144	4,672	528	
カゴメグループ	41,316	43,989	2,673	

自己株式

カゴメ	33	42	9	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	33	42	9	

評価・換算差額等

カゴメ	5,403	871	4,532	
子会社	253	535	282	
連結修正	280	353	73	
カゴメグループ	5,430	689	4,740	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	2,278	881	1,397	
子会社	185	121	64	
連結修正	1	19	21	
カゴメグループ	2,462	1,022	1,440	

繰延ヘッジ損益

カゴメ	3,125	9	3,134	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	3,125	9	3,134	

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	
子会社	438	656	218	
連結修正	281	333	51	
カゴメグループ	157	323	166	

2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

少数株主持分

カゴメ	-	-	-	
子会社	52	50	1	
連結修正	1,914	1,972	57	
カゴメグループ	1,966	2,022	55	

純資産合計

カゴメ	88,369	87,812	556	
子会社	9,503	8,536	966	
連結修正	5,473	5,971	497	
カゴメグループ	92,399	90,378	2,020	

負債純資産合計

カゴメ	135,478	123,051	12,427	
子会社	31,982	32,651	669	
連結修正	16,899	20,354	3,455	
カゴメグループ	150,561	135,348	15,213	

メモ欄

2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

1 売上高

飲料	料	93,236	97,632	4,396	
乳	酸菌	11,251	13,426	2,174	
食	品	28,977	28,584	393	
ギ	フト	6,328	7,175	846	
業	務用	22,461	22,623	162	
生	鮮野菜	5,619	6,611	991	
通	販	5,829	6,304	475	
そ	の他	544	656	111	
食	品セグメント	174,249	183,014	8,764	
そ	の他	-	-	-	
カゴメ		174,249	183,014	8,764	
飲料	料	997	2,441	1,444	
乳	酸菌	9,243	10,463	1,219	
食	品	412	424	12	
ギ	フト	-	-	-	
業	務用	8,261	12,847	4,585	
生	鮮野菜	513	1,008	494	
通	販	-	-	-	
そ	の他	47	-	47	
食	品セグメント	19,475	27,184	7,709	
そ	の他	12,006	12,949	942	
子会社		31,482	40,134	8,652	
飲料	料	-	1,312	1,312	
乳	酸菌	6,897	8,393	1,496	
食	品	-	-	-	
ギ	フト	-	-	-	
業	務用	1,103	1,072	30	
生	鮮野菜	553	969	416	
通	販	-	-	-	
そ	の他	229	221	8	
食	品セグメント	8,784	11,970	3,186	
そ	の他	9,942	10,695	752	
グループ内取引		18,727	22,665	3,938	
カゴメグループ		187,004	200,483	13,479	

メモ欄

2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

II 売上原価

カゴメ	86,813	94,170	7,356	
子会社	29,341	37,323	7,981	
グループ内取引	19,813	23,873	4,059	
カゴメグループ (原価率)	96,342 (51.5%)	107,620 (53.7%)	11,277 (2.2%)	

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	5,215	4,623	592	
販売促進費	31,276	33,119	1,843	
広告宣伝費	7,754	7,190	563	
運賃・保管料	10,031	10,776	744	
給料・賃金	7,401	7,824	422	
その他	15,655	15,437	218	
カゴメ	77,335	78,971	1,635	
販売手数料	171	134	36	
販売促進費	452	577	124	
広告宣伝費	232	211	20	
運賃・保管料	102	107	4	
給料・賃金	472	853	381	
その他	1,522	1,122	399	
子会社	2,953	3,007	53	
販売手数料	-	-	-	
販売促進費	35	77	41	
広告宣伝費	29	26	2	
運賃・保管料	336	358	21	
給料・賃金	490	486	4	
その他	697	1,008	310	
グループ内取引	786	1,032	245	
カゴメグループ (販管費率)	81,076 (43.4%)	83,011 (41.4%)	1,934 (1.9%)	

IV 営業外収益

カゴメ	792	1,071	279	
子会社	160	190	30	
グループ内取引	198	365	166	
カゴメグループ	754	897	142	

受取利息

受取利息	112	207	95	
有価証券利息	28	88	60	
カゴメ	140	296	155	
受取利息	90	98	8	
有価証券利息	-	-	-	
子会社	90	98	8	
受取利息	96	174	77	
有価証券利息	-	-	-	
グループ内取引	96	174	77	
カゴメグループ	134	221	86	

受取配当金

カゴメ	245	300	54	
子会社	18	18	0	
グループ内取引	98	100	1	
カゴメグループ	165	218	52	

負ののれん償却額

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	-	-	
グループ内取引	103	99	4	
カゴメグループ	103	99	4	

2007年3月 (百万円)	2008年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

為替差益

カゴメ	9	-	9	
子会社	0	1	1	
グループ内取引	5	1	4	
カゴメグループ	3	-	3	

補助金収入

カゴメ	13	12	0	
子会社	158	59	99	
グループ内取引	-	-	-	
カゴメグループ	171	71	99	

その他

貸 賃 収 入	204	203	1	
そ の 他	178	259	80	
カゴメ	383	462	78	
貸 賃 収 入	2	3	1	
そ の 他	109	9	118	
子会社	106	13	119	
貸 賃 収 入	201	201	0	
そ の 他	100	13	87	
グループ内取引	100	188	87	
カゴメグループ	176	287	111	

V 営業外費用

カゴメ	1,359	1,475	116	
子会社	240	407	166	
グループ内取引	444	500	55	
カゴメグループ	2,044	2,383	338	

支払利息

カゴメ	82	74	8	
子会社	182	352	170	
グループ内取引	84	172	88	
カゴメグループ	180	253	73	

たな卸資産廃棄損

カゴメ	1,023	1,151	128	
子会社	32	34	2	
グループ内取引	-	-	-	
カゴメグループ	1,055	1,186	130	

持分法による投資損失

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	-	-	
グループ内取引	643	773	129	
カゴメグループ	643	773	129	

有価証券売却損

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	2	2	
グループ内取引	-	-	-	
カゴメグループ	-	2	2	

為替差損

カゴメ	-	20	20	
子会社	6	0	5	
グループ内取引	6	1	4	
カゴメグループ	-	19	19	

その他

カゴメ	252	228	24	
子会社	20	17	2	
グループ内取引	108	98	10	
カゴメグループ	164	147	16	

【ご参考】 個別財務ハイライト

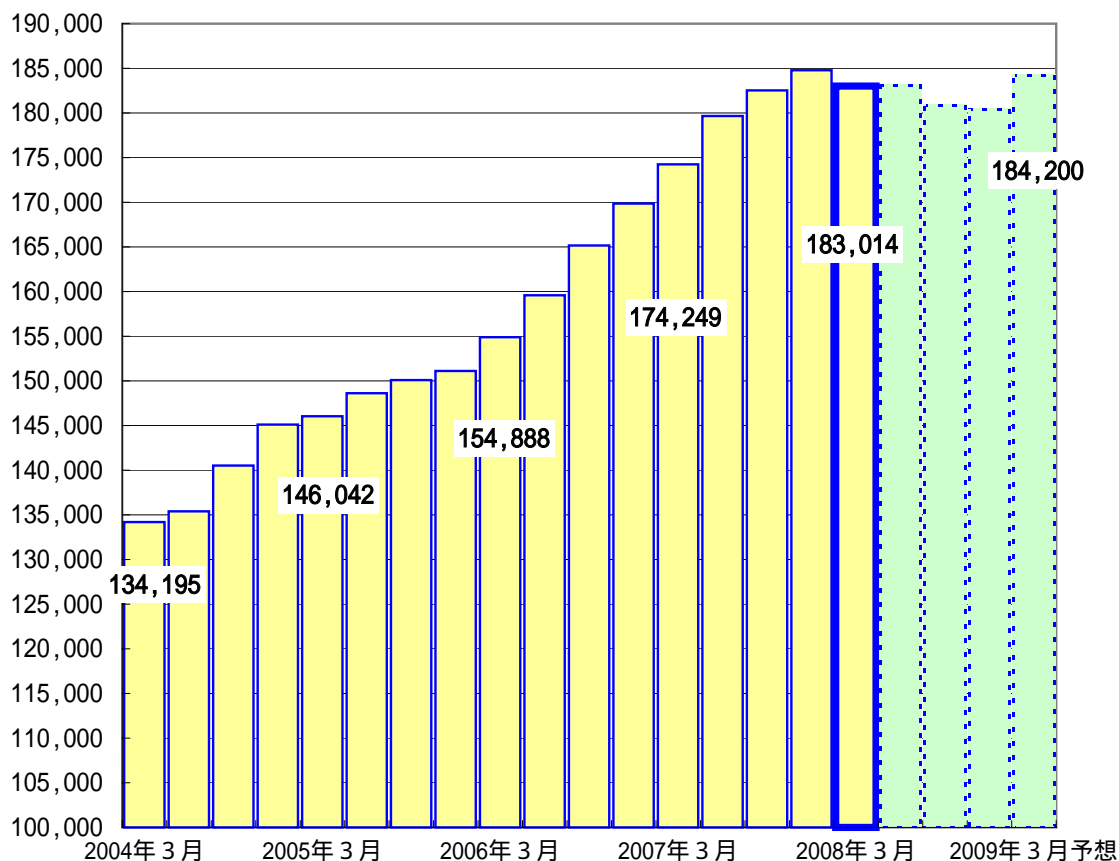
1. 売上高の推移(四半期別)

(単位:百万円)

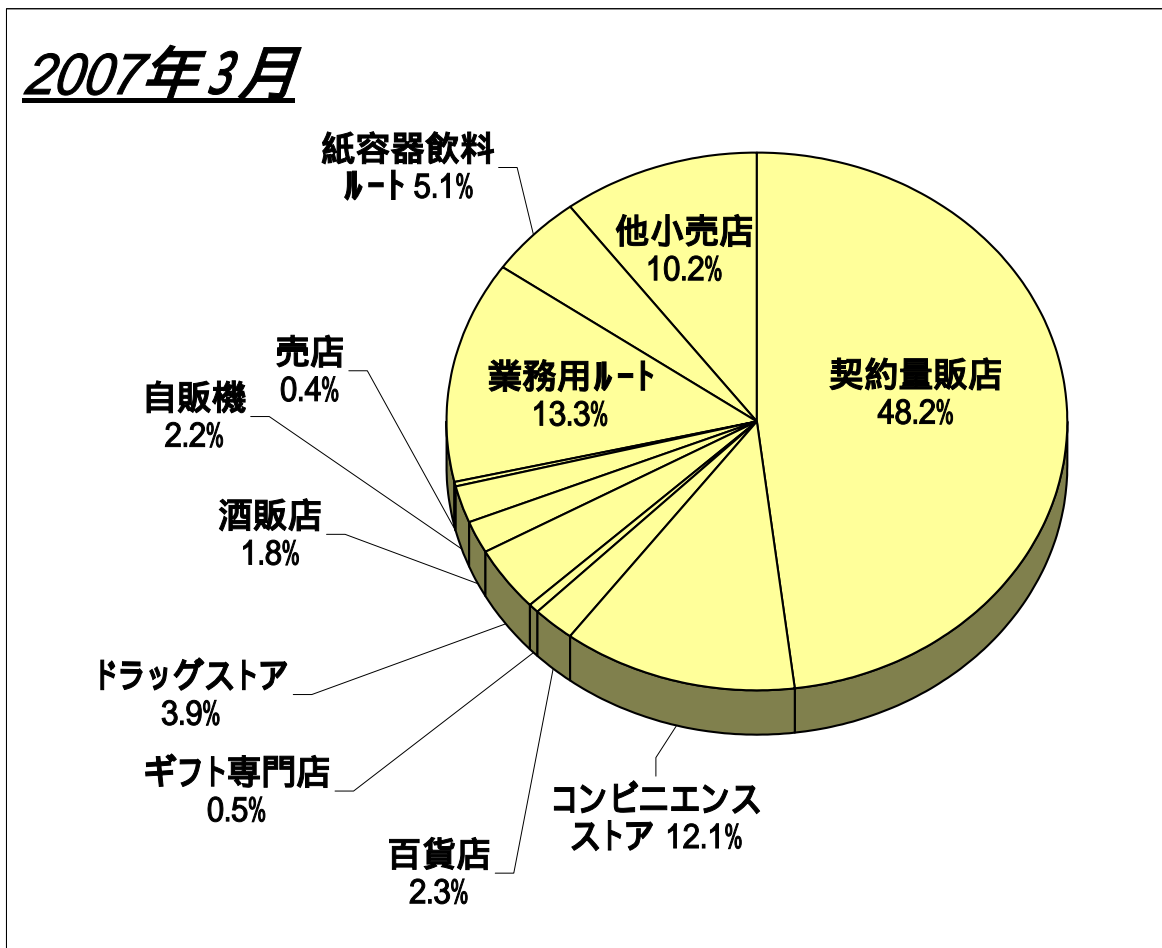
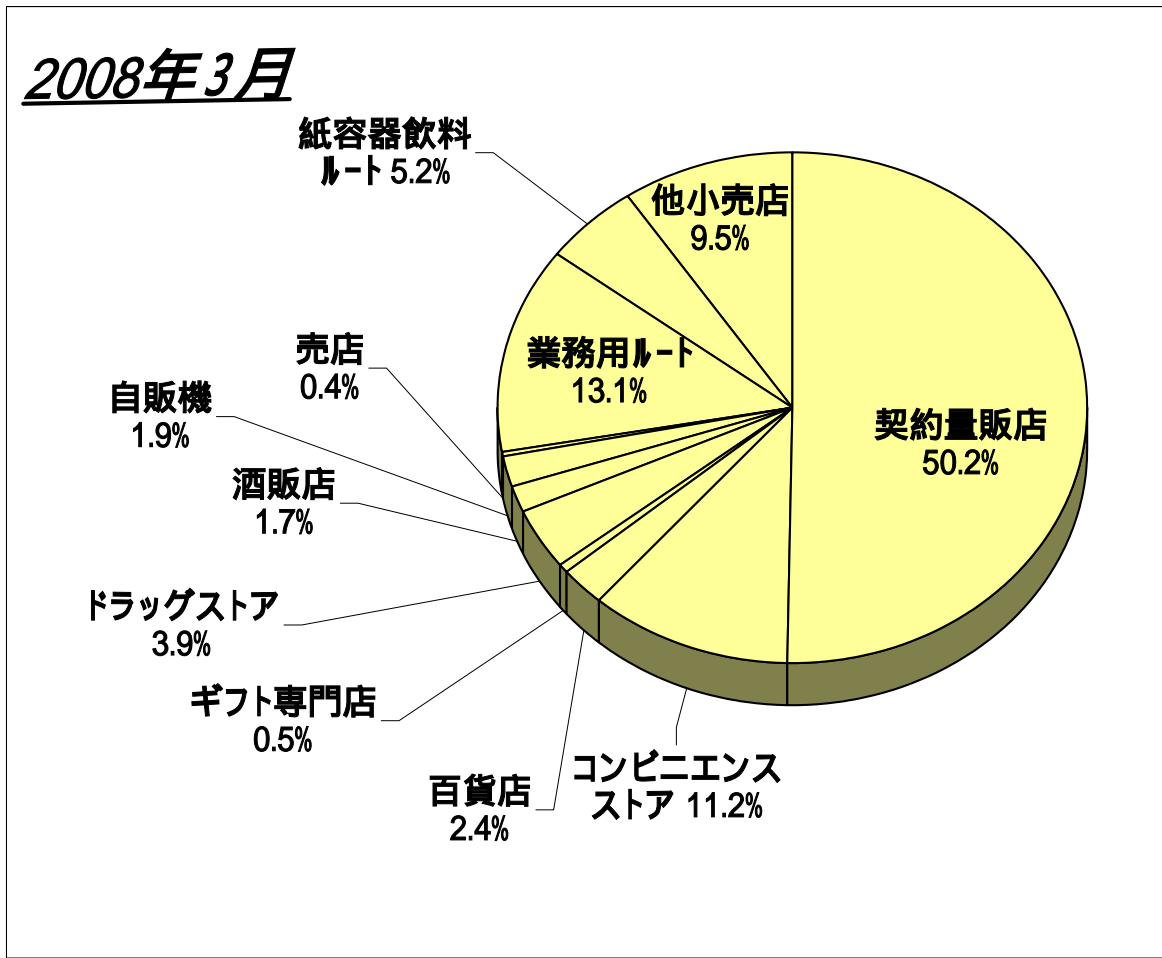
	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月 予想
第1四半期 (構成比)	35,793 (26.7%)	36,989 (25.3%)	39,563 (25.5%)	44,258 (25.4%)	49,668 (27.1%)	49,800 (27.0%)
第2四半期 (構成比)	37,464 (27.9%)	42,600 (29.2%)	44,073 (28.5%)	49,648 (28.5%)	52,523 (28.7%)	50,200 (27.3%)
第3四半期 (構成比)	31,393 (23.4%)	35,978 (24.6%)	37,004 (23.9%)	41,711 (23.9%)	43,957 (24.0%)	43,500 (23.6%)
第4四半期 (構成比)	29,544 (22.0%)	30,473 (20.9%)	34,246 (22.1%)	38,631 (22.2%)	36,864 (20.2%)	40,700 (22.1%)
年間 (構成比)	134,195 (100.0%)	146,042 (100.0%)	154,888 (100.0%)	174,249 (100.0%)	183,014 (100.0%)	184,200 (100.0%)

2. 売上高12ヶ月移動合計の推移

(百万円)



3. 販路別販売ウェイト



(注)2007年3月の販路別ウェイトは、2008年3月と同じ分類基準により組み替えております。

4. BU別売上高の内訳

(単位: 百万円)

年間		2007年3月	2008年3月			2009年3月予想		
		金額	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
飲料	野菜飲料	79,522	84,852	5,329	6.7%	83,000	1,852	2.2%
	フルーツ・お茶飲料	13,713	12,764	949	6.9%	13,000	235	1.8%
飲料		93,236	97,616	4,380	4.7%	96,000	1,616	1.7%
乳酸菌		11,251	13,442	2,190	19.5%	13,600	157	1.2%
食品		28,977	28,584	393	1.4%	28,500	84	0.3%
ギフト		6,328	7,175	846	13.4%	7,500	324	4.5%
業務用		22,461	22,623	162	0.7%	23,000	376	1.7%
生鮮野菜		5,619	6,611	991	17.6%	7,700	1,088	16.5%
通販		5,829	6,304	475	8.2%	7,300	995	15.8%
その他		544	656	111	20.5%	600	56	8.6%
合計		174,249	183,014	8,764	5.0%	184,200	1,185	0.6%

上期		2007年3月	2008年3月			2009年3月予想		
		金額	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
飲料	野菜飲料	43,578	48,845	5,266	12.1%	46,000	2,845	5.8%
	フルーツ・お茶飲料	8,888	8,208	680	7.7%	7,700	508	6.2%
飲料		52,467	57,053	4,586	8.7%	53,700	3,353	5.9%
乳酸菌		5,004	7,201	2,196	43.9%	7,200	1	0.0%
食品		14,170	14,303	132	0.9%	13,700	603	4.2%
ギフト		4,367	4,935	567	13.0%	5,200	264	5.4%
業務用		11,556	11,371	185	1.6%	11,700	328	2.9%
生鮮野菜		2,832	3,497	665	23.5%	4,300	802	22.9%
通販		3,228	3,471	243	7.5%	3,900	428	12.3%
その他		278	357	78	28.3%	300	57	16.0%
合計		93,906	102,192	8,285	8.8%	100,000	2,192	2.1%

下期		2007年3月	2008年3月			2009年3月予想		
		金額	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
飲料	野菜飲料	35,943	36,007	63	0.2%	37,000	992	2.8%
	フルーツ・お茶飲料	4,825	4,556	269	5.6%	5,300	743	16.3%
飲料		40,769	40,563	205	0.5%	42,300	1,736	4.3%
乳酸菌		6,246	6,240	6	0.1%	6,400	159	2.6%
食品		14,806	14,280	526	3.6%	14,800	519	3.6%
ギフト		1,961	2,240	278	14.2%	2,300	59	2.7%
業務用		10,904	11,251	347	3.2%	11,300	48	0.4%
生鮮野菜		2,787	3,113	326	11.7%	3,400	286	9.2%
通販		2,601	2,832	231	8.9%	3,400	567	20.0%
その他		266	299	32	12.2%	300	0	0.3%
合計		80,343	80,822	479	0.6%	84,200	3,377	4.2%

5. 飲料・食品の内製・外注の構成比(数量ベース)

		2007年3月	2008年3月		2009年3月予想	
		構成比	構成比	増減率	構成比	増減率
飲料	内製	75.0%	80.3%	5.3%	84.7%	4.4%
	外注	25.0%	19.7%	5.3%	15.3%	4.4%
食品	内製	73.1%	73.2%	0.1%	69.6%	3.6%
	外注	26.9%	26.8%	0.1%	30.4%	3.6%

(注) 飲料の内製実績・予想には、カゴメラビオ社製造分を含めております。

メモ欄

6. 野菜飲料BU種類別・容器別明細

当明細表は97ページ「4.BU別売上高の内訳」記載、野菜飲料BUの年間売上実績の内訳を示しております。
尚、キャロットジュースはその他に含めて表記しております。

6-1 金額の部 (単位:百万円、%)

		2007年3月				2008年3月			
		金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
野菜生活100	缶	2,885	5.9%	134	4.4%	2,603	4.5%	282	9.8%
	PET	17,363	35.7%	6,103	54.2%	19,803	34.1%	2,440	14.1%
	紙	28,351	58.4%	8,060	39.7%	35,665	61.4%	7,314	25.8%
	小計	48,599	100.0%	14,029	40.6%	58,071	100.0%	9,472	19.5%
野菜ミックスJ	缶	2,410	11.7%	413	14.6%	1,702	9.4%	708	29.4%
	PET	7,657	37.2%	556	7.8%	6,119	34.0%	1,538	20.1%
	紙	10,529	51.1%	2,821	36.6%	10,193	56.6%	336	3.2%
	小計	20,596	100.0%	2,964	16.8%	18,014	100.0%	2,582	12.5%
トマトジュース	缶	3,747	43.3%	777	17.2%	2,163	29.5%	1,584	42.3%
	PET	4,634	53.6%	634	12.0%	4,812	65.7%	178	3.8%
	紙	265	3.1%	60	18.5%	353	4.8%	88	33.2%
	小計	8,646	100.0%	1,471	14.5%	7,328	100.0%	1,318	15.2%
その他	缶	152	9.1%	22	12.6%	422	29.4%	270	177.6%
	PET	875	52.3%	127	12.7%	492	34.3%	383	43.8%
	紙	646	38.6%	12	1.9%	519	36.3%	127	19.7%
	小計	1,673	100.0%	137	7.6%	1,433	100.0%	240	14.3%
野菜飲料計	缶	9,196	11.6%	1,347	12.8%	6,891	8.1%	2,305	25.1%
	PET	30,531	38.4%	5,898	23.9%	31,228	36.8%	697	2.3%
	紙	39,793	50.0%	10,834	37.4%	46,731	55.1%	6,938	17.4%
	合計	79,522	100.0%	15,385	24.0%	84,852	100.0%	5,329	6.7%

6-2 容量の部 (単位:キロリットル、%)

		2007年3月				2008年3月			
		容量	構成比	増減量	増減率	容量	構成比	増減量	増減率
野菜生活100	缶	8,239	4.2%	292	3.4%	7,498	3.2%	741	9.0%
	PET	69,021	35.2%	24,538	55.2%	78,695	33.2%	9,674	14.0%
	紙	118,800	60.6%	30,815	35.0%	150,619	63.6%	31,819	26.8%
	小計	196,060	100.0%	55,061	39.1%	236,812	100.0%	40,752	20.8%
野菜ミックスJ	缶	5,758	8.1%	933	13.9%	3,986	6.2%	1,772	30.8%
	PET	25,879	36.3%	1,470	6.0%	20,954	32.8%	4,925	19.0%
	紙	39,597	55.6%	11,329	40.1%	38,933	61.0%	664	1.7%
	小計	71,234	100.0%	11,866	20.0%	63,873	100.0%	7,361	10.3%
トマトジュース	缶	9,718	34.2%	1,875	16.2%	5,271	21.8%	4,447	45.8%
	PET	17,767	62.5%	2,660	13.0%	17,684	73.1%	83	0.5%
	紙	930	3.3%	216	18.8%	1,223	5.1%	293	31.5%
	小計	28,415	100.0%	4,751	14.3%	24,178	100.0%	4,237	14.9%
その他	缶	329	4.4%	38	10.4%	1,281	25.0%	952	289.4%
	PET	5,274	70.0%	793	13.1%	2,343	45.7%	2,931	55.6%
	紙	1,931	25.6%	134	7.5%	1,504	29.3%	427	22.1%
	小計	7,534	100.0%	697	8.5%	5,128	100.0%	2,406	31.9%
野菜飲料計	缶	24,044	7.9%	3,138	11.5%	18,035	5.5%	6,009	25.0%
	PET	117,941	38.9%	22,555	23.6%	119,676	36.3%	1,735	1.5%
	紙	161,258	53.2%	42,062	35.3%	192,280	58.2%	31,022	19.2%
	合計	303,243	100.0%	61,479	25.4%	329,991	100.0%	26,748	8.8%

当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見通しのみには全面的な依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、天候、特に夏場の低温 異物混入等の製品事故 カゴメの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向 変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なしに変更することがありますので注意ください。